

**令和7（2025）年度
柏崎市第五次総合計画進行管理報告書
（令和6（2024）年度実績分）**

令和8（2026）年3月

柏崎市

目 次

1	基本構想における将来都市像と人口	1
2	後期基本計画における重点戦略	1
3	重点戦略の設定と重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ	2
	(1) 重点戦略の設定について	2
	(2) 重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ	2
4	主要施策における目標指標の達成状況及び成果	3
	(1) 目標の評価基準	3
	(2) 主要施策別の達成率	3
5	主要施策の目標指標	7
	(1) 第1章 防災・生活・環境	7
	(2) 第2章 産業・雇用	15
	(3) 第3章 健康・福祉	20
	(4) 第4章 教育・スポーツ	25
	(5) 第5章 魅力・文化	31
	(6) 第6章 自治経営	34

1 基本構想における将来都市像と人口

市民一人一人が柏崎への誇りと愛着を育み、本市に関わる全ての人々と共に支え合い、
これからも、学び、働き、暮らすことのできる、



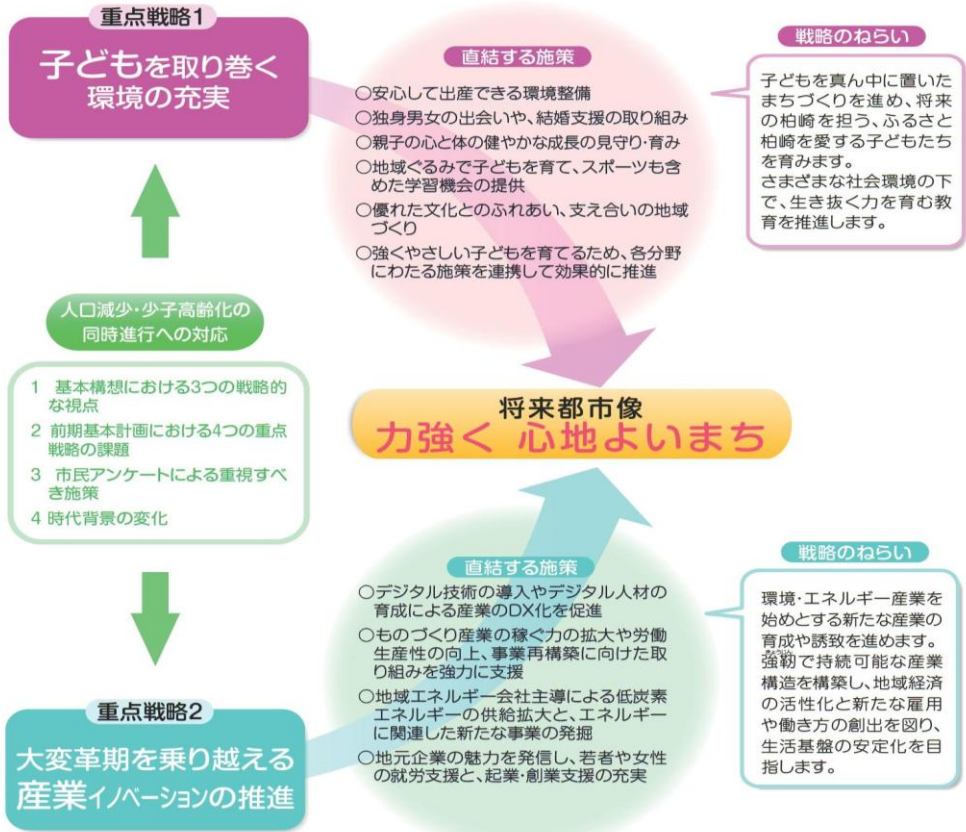
- ・分野別にそれぞれの目標指標を設定し、施策を展開する
- ・特に力を入れる点を「重点戦略」として掲げ、より一層の取組強化を図る

	平成27 (2015) 年	令和2 (2020) 年	令和6 (2024) 年
転入超過数 (転入－転出)	△376人	△326人	△296人
合計特殊出生率	1.50	1.27	1.18

人口	目標	令和7 (2025) 年度末 76,000人以上
	実績	令和6 (2024) 年度末 75,627人

出生数は減少し、人口減少に歯止めがかかっていない状況ではあるが、社会増減でみると、転出超過数が徐々に減少している。

2 後期基本計画における重点戦略



3 重点戦略の設定と重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ

(1) 重点戦略の設定について

重点戦略の設定に当たっては、基本構想の再重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」に対応し、かつ、基本構想の3つの戦略的な視点を踏まえ、前期基本計画における4つの重点戦略の課題を整理した上で、まちづくり市民アンケートによる重視すべき施策、時代背景の大きな変化を踏まえています。後期基本計画では、「重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実」及び「重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」の2つを重点戦略として設定しました。

(2) 重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ

重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実

重点戦略1については、柏崎で育つ全ての子どもたちを地域の宝として、子どもを真ん中に置いたまちづくりを進め、ふるさと柏崎を愛する子どもたちを育むことを狙いとして施策を進めてきた。

出生数は、令和5（2023）年は320人であったが、令和6（2024）年は309人と減少し、依然として少子化に歯止めがかかっていない状況である。

社会増減で見ると、令和6（2024）年の転出者数2,104人、転入者数は1,808人であり、依然として転出超過しているものの、本市への移住意欲が高い方が集まる首都圏での相談会やイベントに絞って出展するなど効果的な取組により、転出と転入の差を少しずつ縮めることができた。

子育て環境や子どもの育成については、出産や子育ての経済的負担の軽減として、令和5（2023）年10月から開始した1・2歳児の保育料無料化は、保護者からの高い評価をいただいているが、令和6（2024）年度からは、保育園等を利用していない家庭へ家庭養育応援券の交付を開始した。経済的な支援により、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を整えた。

学校教育については、心の教室相談員事業において、生徒の悩みの軽減や自己肯定感の向上につながるよう、何気ない場面での声掛けや相談対応を丁寧に行った結果、個々に対応した教育相談件数が296件となるなど、令和5（2023）年度よりも増加した。

重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進

重点戦略2では、急激に進展するデジタル化や脱炭素化など、時代潮流の変化を的確に捉えながら、環境・エネルギー産業を始めとする新たな産業の育成や誘致を進め、地域経済の活性化と新たな雇用や働き方の創出を図り、生活基盤の安定を目指して取組を進めてきた。

環境・エネルギー産業では、柏崎市地域エネルギービジョンに基づき、温室効果ガスの排出を減らしていく地域社会づくりを進めるため、再生可能エネルギー及び次世代エネルギーの活用に関する周知啓発活動に取り組み、本市が目指す脱炭素のまちの構想について理解促進を図ることができた。

事業構造改革・デジタル変革では、新技術・新製品研究開発支援事業において「知的財産権取得支援助成金」を7社延べ40件への交付するなど、知的財産の保護や権利化により競争力が強化され、中小製造事業者の成長を促進することができた。

新たな雇用・新たな働き方では、令和5（2023）年度から創設した男性の育児休業取得促進事業奨励金は、初年度より実績が増加し、令和6（2024）年度は男性労働者24件、合計3,000,000円の奨励金が交付され、男性の育児休業取得率を向上することができた。また、農林水産業の分野においては、安定した就業ができるよう、それぞれの分野の新規就業者を経済的にサポートすることで経営と生活の基盤を整備した。

また、企業立地事業では、新規企業立地事業者3社へ「企業立地促進助成金」を交付した。また、産業団地適地調査により選定された鯨波地区を対象に産業団地造成に向けた基本構想を策定し、開発エリアの設定等を行うことができた。

4 主要施策における目標指標の達成状況及び成果

(1) 目標の評価基準

目標指標の設定方法に合わせ、次の考え方により目標達成率を算出し評価します。

- ・毎年度、令和7(2025)年度の目標値と同じ数値を目標としている場合、目標値に対する実績値で算出。
- ・目標指標を累計の数値とする場合、「目標値－前年値」を最終年度までの年数で割り返し、前年値に加えた値を算出し、その数値に対する実績値で算出。
- ・年度ごとに決まった数値の増加を設定し、その積上げを目標としている場合、当該年度の設定に対する実績値で算出。

- A：目標達成率 80～100%以上
 B：目標達成率 50～79%
 C：目標達成率 20～49%
 D：目標達成率 0～19%
 D(+)：現状値が当初の数値から悪化したもの
 -：実績確認中、未着手及び把握不可

(2) 主要施策別の達成率

施策名	項目数	A	B	C	D	D(+)	-
第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	28	21 (75.0%)	0 (0%)	1 (3.6%)	0 (0%)	6 (21.4%)	0 (0%)
第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	18	12 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (33.3%)	0 (0%)
第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	18	9 (50.0%)	1 (5.6%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)
第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	24	11 (45.8%)	1 (4.2%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (50.0%)	0 (0%)
第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	9	7 (77.8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22.2%)	0 (0%)
第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	15	10 (66.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (20.0%)	0 (0%)
合計	112	70 (62.5%)	4 (3.6%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	36 (32.1%)	1 (0.9%)

第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	D(+)	－
第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる	6	5	0	1	0	0	0
第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる	9	8	0	0	0	1	0
第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる	5	4	0	0	0	1	0
第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる	8	4	0	0	0	4	0
合計	28	21	0	1	0	6	0

成 果

第1章の防災・生活・環境の分野において、重点戦略に関連する目標指標3項目のうち、評価Aが2項目、評価D(+)が1項目となった。第1章全体としては、評価Aとなった目標指標が全体の75%を占め、評価D(+)となった目標指標も、令和5(2023)年度の7項目から令和6(2024)年度は6項目となり、前年度と比較して数値の改善が見られた。

第1節は、6項目中5つが評価Aとなり、中でも原子力防災対策に関する研修等の開催回数及び参加人数の目標指標は、昨年度実績から大きく数値を伸ばした。全小・中学校を対象とした出前講座の開催や、川の水が増水しやすい時期である出水期前地区説明会に合わせた原子力防災基礎講座の成果と言える。

第2節は、9項目中8つが評価Aとなり、全体の項目数の約9割となった。第2節で唯一評価D(+)であった柏崎駅における特急列車の運行本数も列車の本数を何とか維持しており、達成率も80%をキープしている。また、公共交通においては、1人当たりの公共交通の年間利用回数が増加しており、AI新交通あいくるの運行により、運行区域内の利便性を向上することができた。

第3節では、社会基盤の整備の目標指標において、道路の改良や橋りょうの長寿命化修繕などの達成率がほぼ100%となった。計画どおりに工事等が進捗しており、市民の安心・安全な暮らしにつながっている。また、柏崎港の年間貨物総取扱量はD(+)であるが、公共事業等に使用するセメント・石材の移出入量などの増加により令和5(2023)年度の66,275tから令和6(2024)年度は90,971tと大きく増加した。

第4節の目標指標は、評価Aと評価D(+)が4つずつとなり、令和5(2023)年度より評価Aが減少した。低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数において、課題を再検討し補助対象を燃料電池設備などに厳選したため補助件数が減少したが、一方で温暖化対策等教室参加人数は、保育園等のエコ教室の実施回数の増加により参加人数が増加し、子どもたちの理解を深めることができた。

第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	D(+)	－
第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる	6	2	0	0	0	4	0
第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ	12	10	0	0	0	2	0
合計	18	12	0	0	0	6	0

成 果

第2章の産業・雇用の分野において、重点戦略に関連する目標指標は11項目あり、評価Aは7項目、評価D(+)が4項目となった。令和5(2023)年度に評価Aであった、柏崎・社長のたまご塾卒塾生と企業立地促進助成金を活用して生み出された新規雇用者数が評価D(+)となった。減少した理由としては、柏崎・社長のたまご塾卒塾生の開講期間と創業時期が必ずしも合致しないため、年度によってばらつきが出ていると考えられる。また、企業立地促進助成金を活用して生み出された新規雇用者数については、柏崎フロンティアパーク完売後の創業ラッシュが一段落し、民間遊休地における新規立地案件のみとなったことから新規雇用者数が減少した。

第1節では、ハッピー・パートナー企業登録数の目標指標が、重点戦略1、2に関連する指標となっている。例年の登録状況と比較して、令和6(2024)年度は2事業所の登録となった。ハッピー・パートナー企業登録制度は、令和8(2026)年3月末で制度が廃止となるが、新たに創設される「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度」において、企業における魅力ある職場環境づくりや女性活躍を推進していく。

第2節は、重点戦略2に当たる目標指標が5項目あるが、令和5(2023)年度の実績に続き、令和6(2024)年度実績においてもそのすべてが評価Aとなった。第2節全体で見ると、評価Aは全体で10項目、評価D(+)は2項目となったが、評価D(+)の達成率は低調なものではないため、一定の評価はできる。中でも、狩猟免許取得等支援者数は、有害鳥獣の出没増加に伴う市民の被害抑止に向けた意識の高まりと、本市の免許補助制度が効果的に働いた結果と考えられる。

第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	D(+)	－
第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ	7	4	0	0	0	2	1
第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる	4	2	0	0	0	2	0
第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる	7	3	1	0	0	3	0
合 計	18	9	1	0	0	7	1
成 果							
<p>第3章の健康・福祉の分野において、重点戦略に関連する目標指標10項目のうち、評価A、評価D(+)共に5項目となり、第3章全体で見ると、評価Aが5割となった。</p> <p>第1節は、評価Aが4項目で、健康づくりを担う人材の人口千人当たりの人数と、小学生の肥満傾向割合の2項目が評価D(+)となった。評価Aの中では、小学生の肥満傾向割合が令和5(2023)年度より1.07ポイント低くなった。学年が上がるにつれて肥満傾向の割合が高くなるが、継続的な小児生活習慣病予防対策により、年々少しずつではあるがその効果が表れてきていると言える。</p> <p>第2節は、4項目の目標指標全てが重点戦略1となっている。評価Aとなった目標指標は2項目あるが、乳幼児健診を受診した乳幼児の保護者へのアンケートで、柏崎で今後も子育てをしたいと回答した割合は、令和5(2023)年度の91.2%を1.1ポイント上回る92.3%となった。令和6(2024)年度からスタートした保育園等を利用していない家庭への家庭養育応援券の交付など、子育てサービスの充実や情報発信等により、満足感を持つ方が増加したためと考えられる。</p> <p>第3節の目標指標では、評価Aが3項目、評価Bが1項目及び評価D(+)が3項目となった。令和5(2023)年度と比較して、令和6(2024)年度は数値が減少したものが多く、くらしのサポーター講座受講者数の目標指標においては、受講者数の増加で見ると、令和6(2024)年度が後期基本計画期間中で最も高い数値となっている。お茶の間活動や助け合い活動といったくらしのサポートセンター付随事業の未実施地区に働きかけた結果、中通地区や西中通地区などにおいて事業開始に向けて取り組んだことが結果につながった。</p>							

第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	D(+)	－
第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ	11	6	1	0	0	4	0
第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ	4	1	0	0	0	3	0
第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ	9	4	0	0	0	5	0
合 計	24	11	1	0	0	12	0
成 果							
<p>第4章の教育・スポーツ分野において、重点戦略に関連する目標指標は18項目あり、評価A、評価D(+)共に9項目となり、令和5(2023)年度の評価と比較して、評価Aの項目が増えた。</p> <p>第1節は、11項目中、評価Aが6項目となり半数を上回った。D(+)の評価であった目標指標のうち「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合において、いずれも大きく減少している。全国的な学力調査において全国平均を上回る結果が見られたが、児童生徒の主体性を生かす授業改善の取組が及ばなかったことが、学習意欲が低下した一因として考えられ、それを引き上げていくことが今後の課題と捉えている。</p> <p>第2節は、4項目中、評価Aが1項目、評価D(+)が3項目となり、その3つの評価D(+)のうち、令和5(2023)年度と比較して令和6(2024)年度の数値が悪化した目標指標は、図書館貸出利用登録者数の人口割合と文化・生涯学習課所管の連携による講座実施数であった。数値が減少した理由としては、図書館の長期間未更新者の除籍ルールを見直したことによる一括除籍処理や、講座の実施において市民の学びのニーズに合った講座を精査したことによる講座実施数の減少であるため、このような数値はやむを得ないものであると捉えている。</p> <p>第3節は、スポーツ分野であるが、評価Aが4項目、評価D(+)が5項目となっている。年度によってばらつきがある目標指標が多く当初の数値まで回復していないものもあるが、上昇傾向が見られる目標指標もある。全国大会以上の個人の入賞数と全国大会以上の団体の出場数は、いずれも令和5(2023)年度と比較して増加しており、ジュニア世代の選手強化の成果が少しずつ表れて来ている結果と考えられる。結果が全てではなく、様々な競技において幅広い世代が健闘し素晴らしい結果を残している。</p>							

第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	D(+)	－
第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ	6	6	0	0	0	0	0
第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ	1	0	0	0	0	1	0
第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる	2	1	0	0	0	1	0
合 計	9	7	0	0	0	2	0

成 果

第5章の魅力・文化の分野において、重点戦略に関連する目標指標は1項目であり、評価はD(+)となった。文化会館アルフォーレ利用者数が総合計画策定当初の数値より減少している理由として、会議や講演会において、対面式からリモート式へ移行するケースが増え、会議室等の施設利用が減少していることなどが考えられる。

第5章は、評価Aとなった目標指標が全体の約8割となり、概ね計画どおりに事業を進めていると言える。

第1節では、6項目の目標指標の全てが評価Aとなった。柏崎ふるさと応援基金（ふるさと納税）への寄附者リピート率は、令和5(2023)年度よりも3.3ポイント増加した。リピーター実数は4,045人で令和5(2023)年度よりわずかに減少したが、分母の数値も減少していることから、相対的に見てリピート率が上がる結果となった。また、寄附件数で見ると減少しているものの、米価高騰により返礼品の中でもコメの定期便に寄附が集まり、単価の高いコメの定期便が増えたことで、寄附金額が増加した。

第2節は、2大学の進学定員数に対する充足率が目標指標に設定されているが、その評価は評価D(+)となった。令和3(2021)年度から減少し続けており、補助金を活用し様々な媒体で募集活動を行っているが、充足率の改善に結びつけることができなかった。本市だけでなく地方の大学においては、少子化による学生総数の減少に加え、都市部の大学への流出などが課題となっている。引き続き大学等と連携を強化しながら市内大学の更なる魅力向上が求められる。

第3節の目標指標は2項目あり、評価A、評価D(+)が1項目ずつとなった。WEBミュージアムアクセス件数では、令和5(2023)年度の74,037件からさらに増加し、令和6(2024)年度は81,279件となった。令和3(2021)年度の「わたしたちの柏崎」のページ更新後も、子どもたちの学習の場などで広く活用されている結果となった。

第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	D(+)	－
第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ	3	3	0	0	0	0	0
第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ	5	1	2	0	0	2	0
第3節 持続可能な行政力をはぐくむ	7	6	0	0	0	1	0
合 計	15	10	2	0	0	3	0

成 果

第6章の自治経営の分野において、重点戦略に関連する目標指標は3項目あり、そのすべてが評価Aとなった。DV予防啓発のための研修・講演会等の参加者数は、様々な問題が低年齢化していることから対象を中学生まで拡大し、令和6(2024)年度は高校4校、県立中等教育学校1校、中学校3校で実施し、ニーズの高まりにより連動して参加者数が増加している。

第6章全体の目標指標で見ると、評価A又は評価Bとなった目標指標が、8割以上となっており、概ね計画どおりに進行していると言える。

第1節は、全ての指標において評価Aとなった。平和推進事業への市民参加者数の目標指標については、令和5(2023)年度と比較して令和6(2024)年度は減少した。要因としては、中学校巡回パネル展の実施校が順番の都合上1校少なかったためであるが、計画最終年度の目標は達成することができた。

第2節は、5項目の目標指標のうち、評価Aが1項目、評価B及び評価D(+)がそれぞれ2項目となった。パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数は、令和5(2023)年度と比較して大きく減少する結果となった。パブリック・コメントを募集する計画数に限らず、意見を提出しやすい方法を引き続き検討する必要がある。

第3節は、行財政に関する目標指標が設定されている。7つの目標指標のうち6項目が評価Aとなり、健全な財政を維持していると評価できる。証明書交付におけるコンビニ交付サービスの利用割合は年々順調にその数値を上げ、計画最終年度の目標値を達成している。マイナンバーカード利活用の広報活動のほか、実際にコンビニで操作した際の手軽さが広まってきていることが要因として考えられる。

5 主要施策の目標指標

第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～

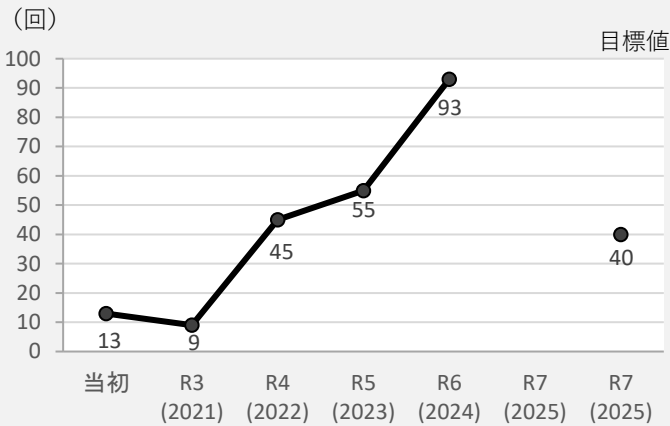
第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる

主要施策1 原子力発電所の安全性向上を追求する

原子力防災対策に関する研修会等の開催回数

担当課

防災・原子力課



【指標の算出方法】

年度末時点の開催回数

【要因分析】

機会を捉えて職員による出前講座開催を働きかけたこと、川の水が増水しやすい時期である出水期前地区説明会に合わせた原子力防災基礎講座や全小・中学校を対象に原子力防災出前講座を開催したことによる。

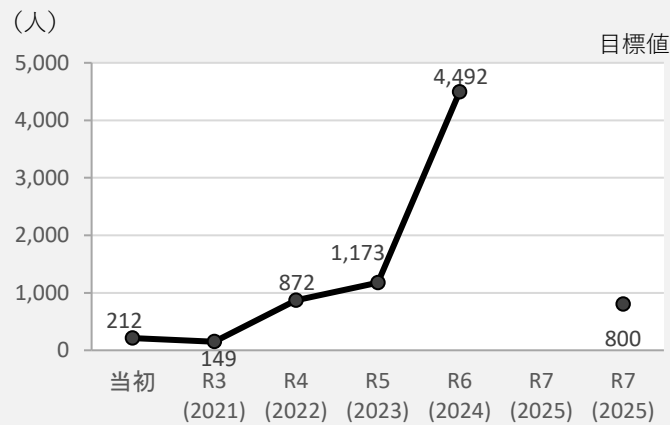
【達成状況】

A (233%)

原子力防災対策に関する研修会等の参加人数

担当課

防災・原子力課



【指標の算出方法】

年度末時点の延べ参加人数

【要因分析】

機会を捉えて職員による出前講座開催を働きかけたこと、川の水が増水しやすい時期である出水期前地区説明会に合わせた原子力防災基礎講座や全小・中学校を対象に原子力防災出前講座を開催したことによる。

【達成状況】

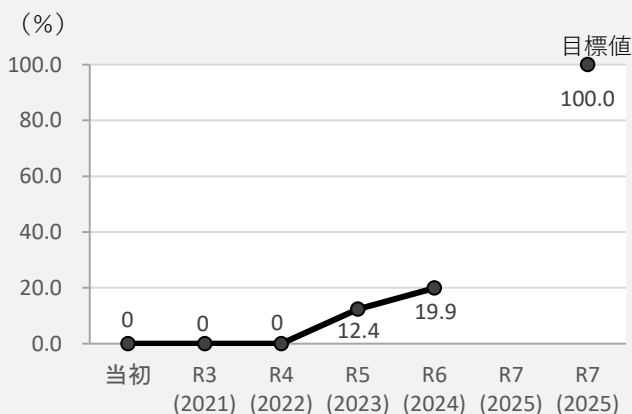
A (562%)

主要施策2 自然災害に備えた対策を進める

森林経営管理事業の整備率（高柳地区）

担当課

農林水産課



【指標の算出方法】

高柳地区の森林整備計画対象面積 52.2ha

【要因分析】

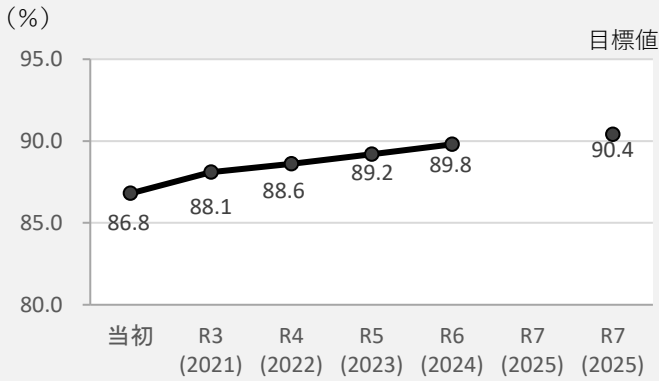
森林経営管理事業による森林整備計画対象箇所のうち地権者が整備に同意した森林は40%程度であり、目標を大幅に下回る見込みである。整備の同意が得られた森林は、令和5（2023）年度から継続して間伐を行っている。

【達成状況】

C (20%)

民間住宅の耐震化率

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成30(2018)年の住宅・土地統計調査の数値から算出した推計値

【要因分析】

令和6(2024)年の耐震化率は、平成30(2018)年の住宅・土地統計調査の数値から算出した推計値である。住まい快適リフォーム事業を活用し、耐震化工事を推進している。

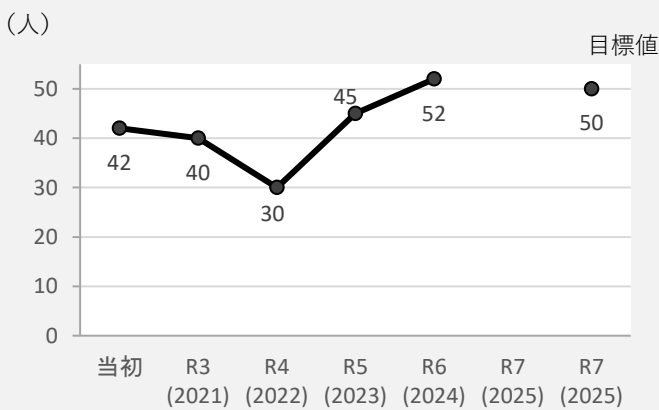
【達成状況】 A (99%)

主要施策3 防災や危機管理機能を高める

重点1

防災士養成講座による資格取得者数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

防災士養成講座を受講し、資格取得した年度ごとの人数

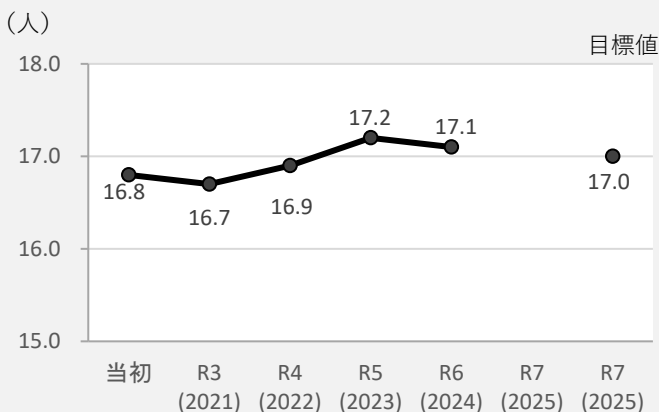
【要因分析】

前年度からの増加は、事業所推薦による受講者が増えたこと及び過年度の不合格者が再試験により資格を取得したことが要因である。事業周知による認知度向上や、令和6年能登半島地震の発生による意識の向上等が、受講者増につながったと見込まれる。

【達成状況】 A (104%)

人口千人当たりの消防団員数

担当課 消防総務課



【指標の算出方法】

消防団員数 ÷ 人口 × 1,000

【要因分析】

若い人が少なく、団員の平均年齢が上がってきているものの、人口減少下においても、入団促進に向けた広報活動や訓練計画の見直しによる団員の負担軽減により、消防団員数は大きく落ち込むことなく推移している。

【達成状況】 A (101%)

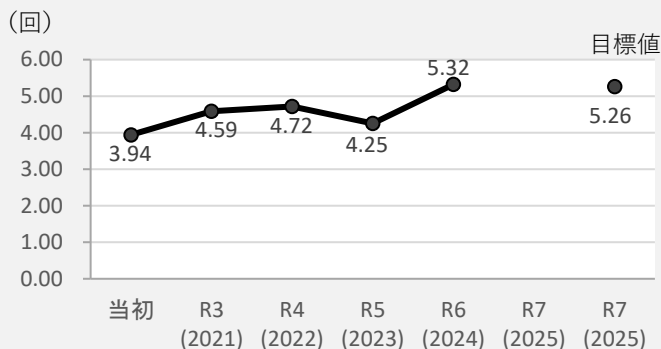
第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる

主要施策1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

1人当たりの公共交通の年間利用回数（鉄道を除く）

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

年間利用者数÷人口

【要因分析】

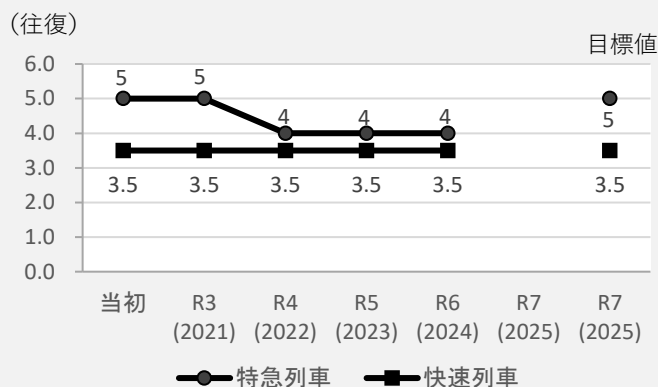
令和5（2023）年11月からAI新交通あいくるの運行を開始し、運行区域内の地域住民の利便性は著しく向上している。また、市街地循環バスの利用は、あいくる運行後も増加傾向にある。一方、郊外発着の路線バスの利用はいずれも減少傾向にある。

【達成状況】 A (101%)

柏崎駅における特急及び快速列車の運行本数

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

JR信越本線ダイヤ

【要因分析】

JR東日本等への要望活動や優等列車の利用促進を継続的に実施してきたこともあり、令和6（2024）年度のダイヤ改正では特急・快速列車ともに運行本数は維持された。しかし、優等列車の運行本数は回復していないため、引き続き、運行体制の維持・充実が喫緊の課題となっている。

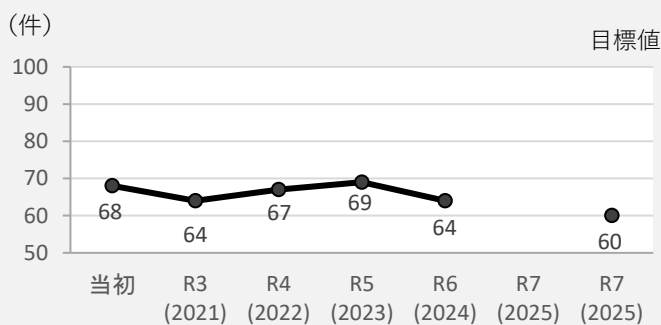
【達成状況】 特急列車=● D(+) (80%)
快速列車=■ A (100%)

主要施策2 生活に身近な安全を確保する

交通事故発生件数

担当課

市民活動支援課



【指標の算出方法】

柏崎警察署からの報告

【要因分析】

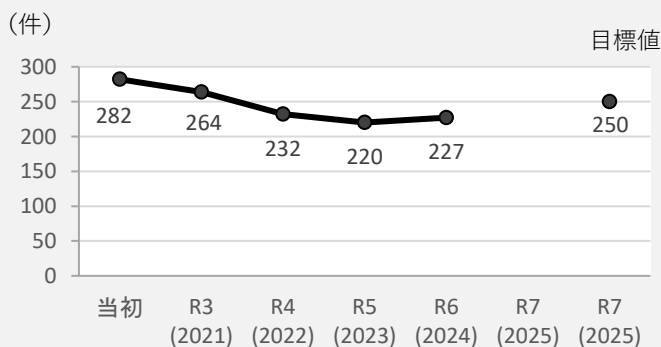
近年、横ばいで推移している状況は新潟県全体における傾向である。本市の件数は、人口類似の県内他市と比較して少ない水準にあり、柏崎警察署と要因について分析した結果、官民一体となった各種施策による成果と考えている。

【達成状況】 A (93%)

柏崎市内の刑法犯認知件数

担当課

市民活動支援課



【指標の算出方法】

柏崎警察署からの報告

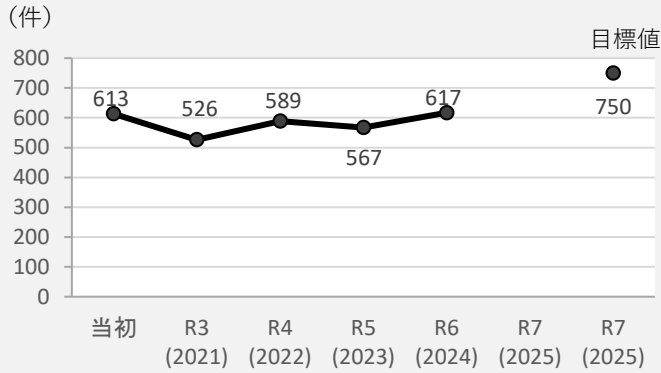
【要因分析】

国及び県では、減少傾向から近年増加へと転じ、本市においても同様に微増したが、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数の割合では、県内市町村で少ない方から8番目である。柏崎警察署と要因について分析した結果、官民一体となった各種施策による成果と考えている。

【達成状況】 A (109%)

消費生活センターの相談件数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

消費生活センターからの報告

【要因分析】

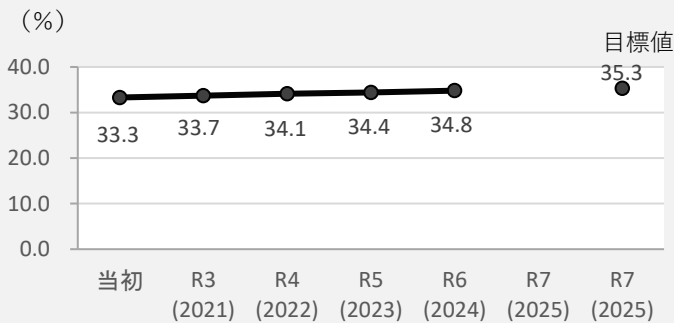
成年年齢下げに伴う相談件数増加を見込んで設定した目標に対し、18歳と19歳の相談件数は令和4（2022）年度から5件程度と少ない水準で推移し、全体件数もほぼ横ばいである。これまでの出前講座等によって、相談まで至らない賢い消費者が増えていると見込んでいる。

【達成状況】 A (82%)

主要施策3 良好な生活を支える環境を守る

水道管路の耐震化率

担当課 上下水道局建設課



【指標の算出方法】

耐震管延長÷総延長

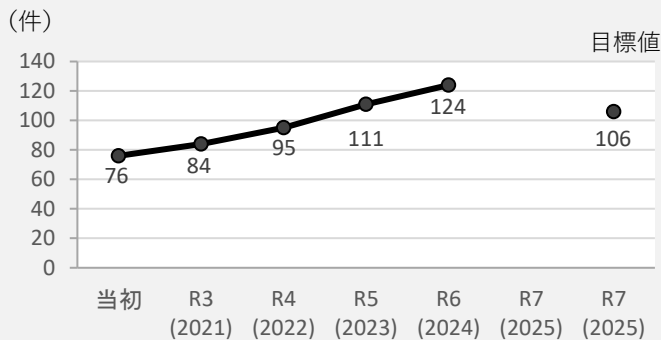
【要因分析】

ほぼ計画どおりの工事進捗が図られている。
参考：年間目標進捗率0.4%

【達成状況】 A (99%)

管理不全な空き家の削減件数（累計）

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成25(2013)年度からの管理不全な空き家(特定空家)の削減実件数

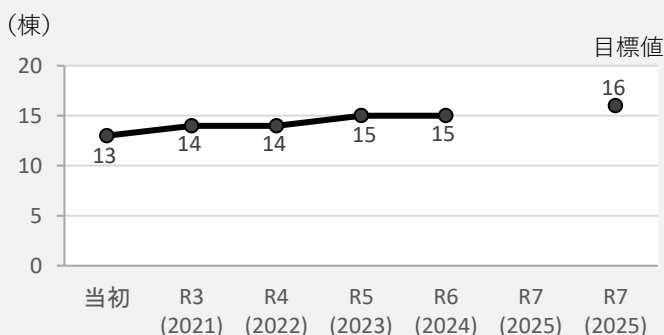
【要因分析】

所有者等に対して粘り強く行政指導を行うことで、目標値以上の削減が図られている。

【達成状況】 A (123%)

長寿命化計画に基づく公営住宅改修実施棟数（累計）

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成23(2011)年度策定の長寿命化計画において予定し改修した棟数

【要因分析】

令和3（2021）年改定の長寿命化計画に基づき、改修工事が行われている。

【達成状況】 A (97%)

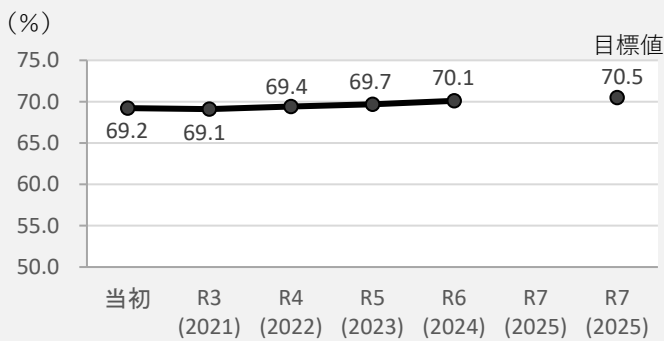
第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる

主要施策1 社会基盤を機能的に整備する

都市計画道路の改良率

担当課

都市計画課



【指標の算出方法】

$$\text{改良済み延長} \div \text{総延長} \times 100$$

【要因分析】

おおむね計画どおりの工事進捗が図られている。

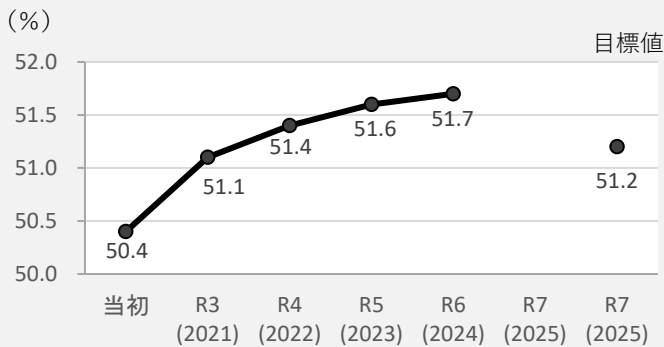
【達成状況】

A (99%)

市道改良率

担当課

道路河川課



【指標の算出方法】

$$\text{改良済み延長} \div \text{実延長} \times 100$$

【要因分析】

計画どおりに市道改良工事の進捗が図られている。

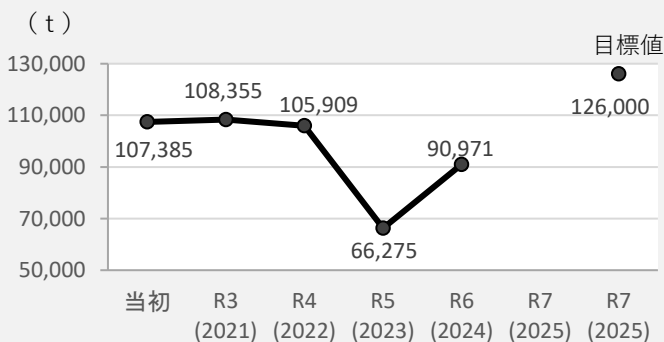
【達成状況】

A (101%)

柏崎港の年間貨物総取扱量

担当課

道路河川課



【指標の算出方法】

港湾統計調査

【要因分析】

R6(2024)年に大幅に増加した品目は、セメントの移入と石材の移出である。セメントは主に民間需要、石材は主に公共事業による増加と推測される。

【達成状況】

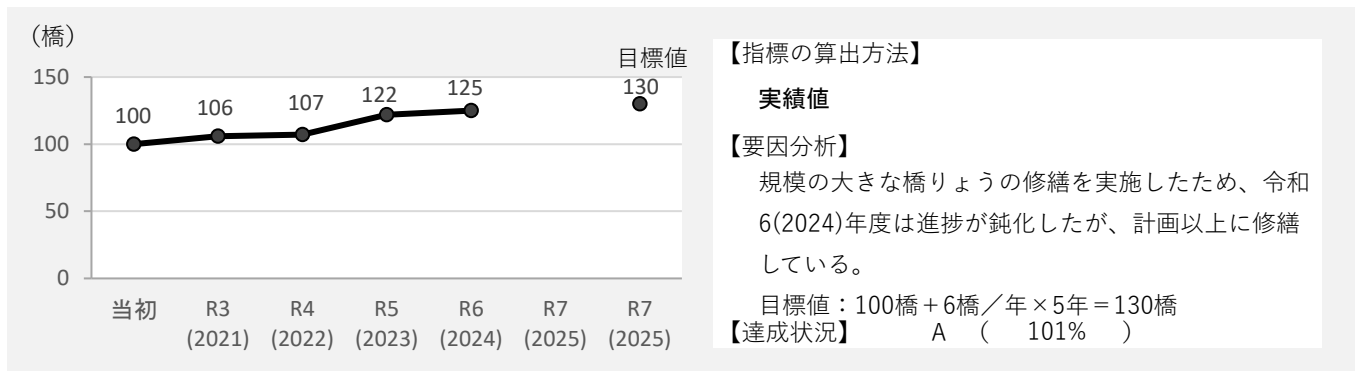
D(+) (72%)

主要施策2 安全な道路網を確保する

橋りょう長寿命化修繕件数（累計）

担当課

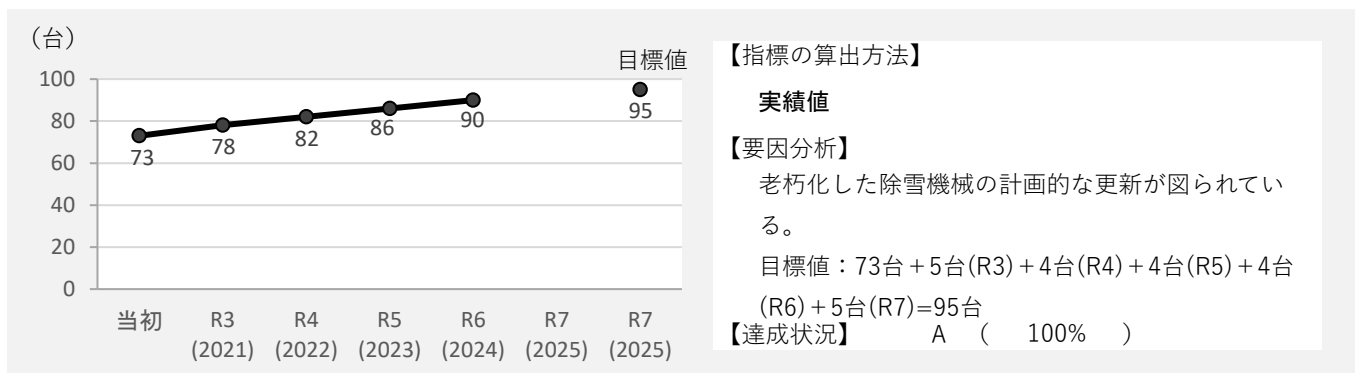
道路維持課



除雪機械の更新台数（累計）

担当課

道路維持課

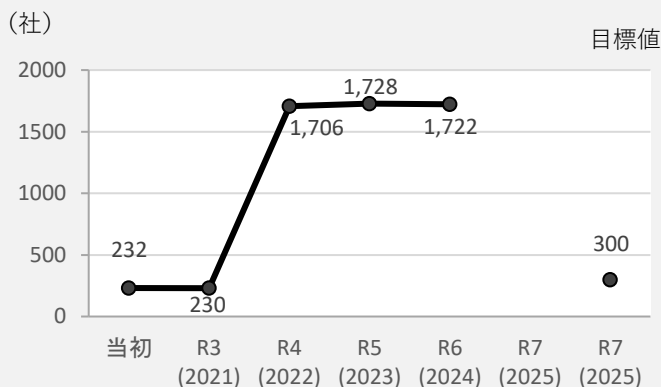


第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる

主要施策1 地球温暖化対策を進める

重点2 ECO2プロジェクト参加登録事業者数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

ECO2プロジェクト参加登録事業者数

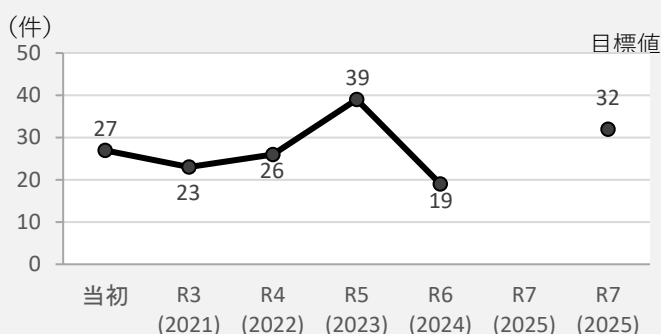
【要因分析】

LED等省エネ設備導入促進支援補助金の交付に当たり、ECO2プロジェクトの参加登録を要件化したことで事業者数が増えた。その後も継続的な周知により増加したが、令和6（2024）年度は事業者の廃業により減少した。

【達成状況】 A (574%)

重点2 低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数

【要因分析】

課題を再検討し、補助対象を燃料電池設備などに厳選したことから補助件数が減少した。

【達成状況】 D(+) (59%)

温暖化対策等教室参加人数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

エコ教室、環境教育プログラム、クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

【要因分析】

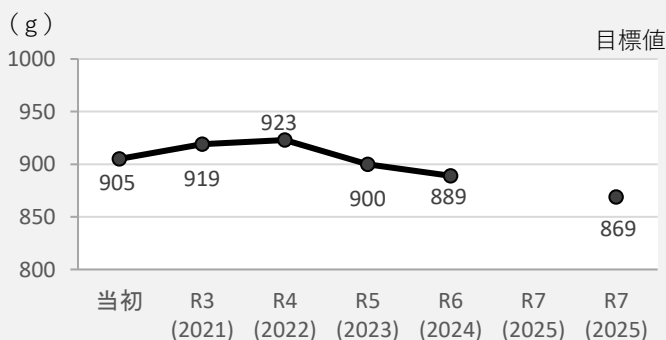
保育園等を対象とするエコ教室の実施回数が2回増え、全体の参加人数増加につながった。一方で、小中学校を対象とする環境教育プログラムは、学校数、参加人数とも減少した。小中学校が理解を深める取組やこれまでと異なるアプローチが必要である。

【達成状況】 A (91%)

主要施策2 資源循環型社会を実現する

1人1日当たりのごみの排出量

担当課 環境課



【指標の算出方法】

ごみ総排出量(g)÷人口÷365日

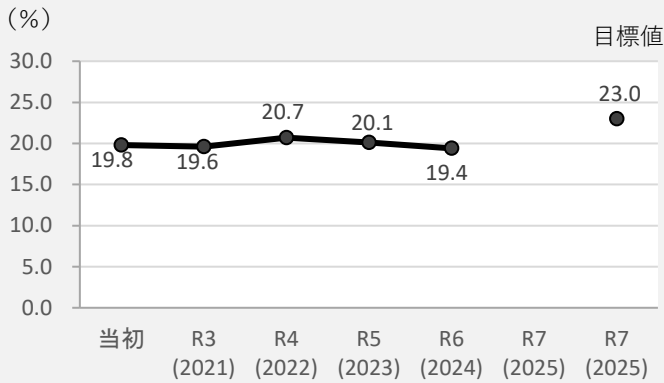
【要因分析】

ごみ排出量には、資源物（紙類や剪定枝など）も含まれており、紙類はデジタル化やペーパーレス化により年々減少し、また、降雪量が少なく雪害に伴う剪定枝も減少したことから、ごみ排出量の減少につながった。

【達成状況】 A (98%)

リサイクル率

担当課 環境課



【指標の算出方法】

$$\text{資源物回収量} \div \text{ごみ総排出量} \times 100$$

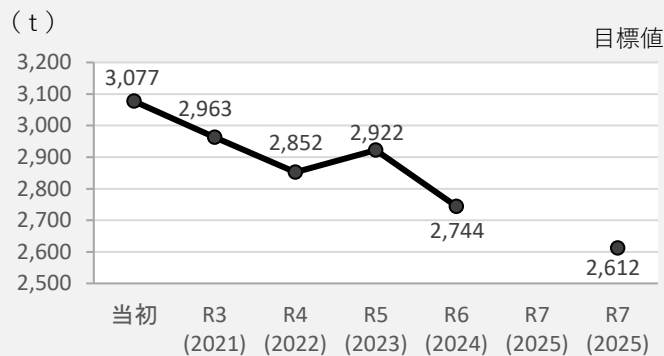
【要因分析】

ペーパーレス化などによる紙類の減少や雪害を起因とした剪定枝の減少などにより、ごみ総排出量の減少より資源物の減少が大きかったことから、リサイクル率の減少につながった。

【達成状況】 D(+) (84%)

ごみ最終処分場埋立量

担当課 環境課



【指標の算出方法】

クリーンセンターかしわざきから排出される焼却残渣及び粗大ごみの処理残渣の発生量

【要因分析】

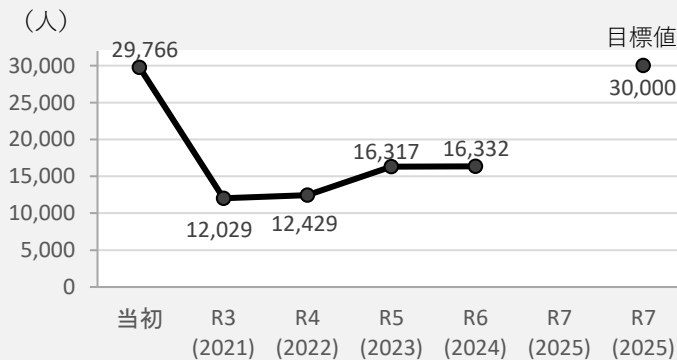
人口減少に伴い、燃やすごみの排出量が減少している。また、例年よりも燃やさないごみ、粗大ごみの排出量減少により、残渣量も減少した。

【達成状況】 A (95%)

主要施策3 美しい自然を守る

環境学校プログラム利用者数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

当該年度体験プログラム参加数

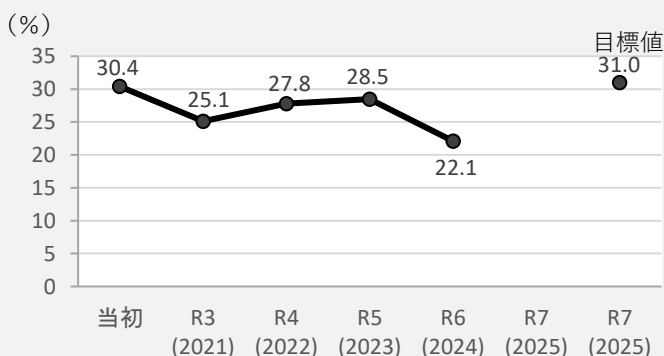
【要因分析】

社会情勢に応じた環境プログラムが定着したが、屋外でのプログラムが多く天候に左右されるため、利用者数の増加にはつながらなかった。

【達成状況】 D(+) (54%)

クリーンデー柏崎の参加率

担当課 環境課



【指標の算出方法】

$$\text{参加者数} \div \text{人口} \times 100$$

【要因分析】

288の参加町内会(23,746人)を予定していたが、当日が雨天となり269町内会(16,734人)の参加に減少した。

【達成状況】 D(+) (71%)

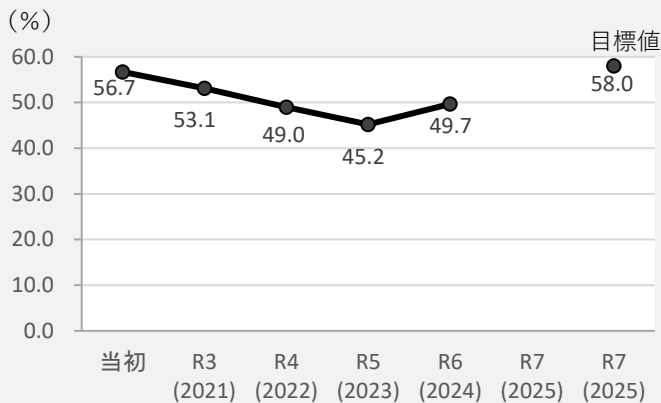
第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる

主要施策1 雇用環境や就労機会を充実させる

重点2 市内高校卒業生の地元就職率

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

ハローワーク柏崎からの報告(市内に本社を置く企業への内定者数÷就職内定者総数)

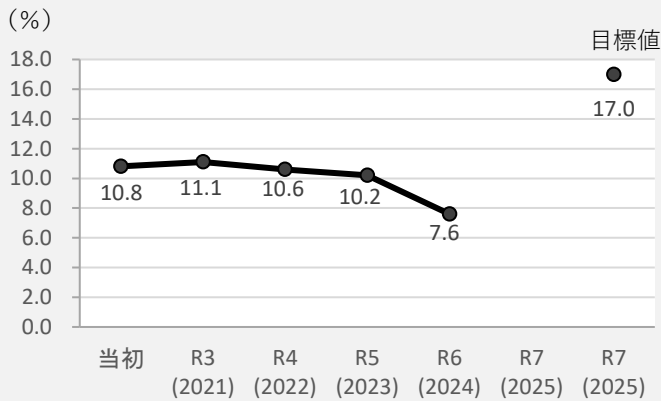
【要因分析】

地元就職率は前年度を上回り49.7%となったが、目標値には至らなかった。県内他地域への就職が一定数見られる一方、県外就職は相対的に少ないと見られる。本数値は管内に本社を置く企業への就職者数を基に算出しており、通勤可能な管内事業所への就職を含めると、卒業生の多くが管内で就職し、地域に残っていると考えられる。

【達成状況】 D(+) (86%)

重点2 市内2大学卒業生の地元就職率

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

2大学からの報告(管内勤務地内定者÷2大学合計就職内定者数)

【要因分析】

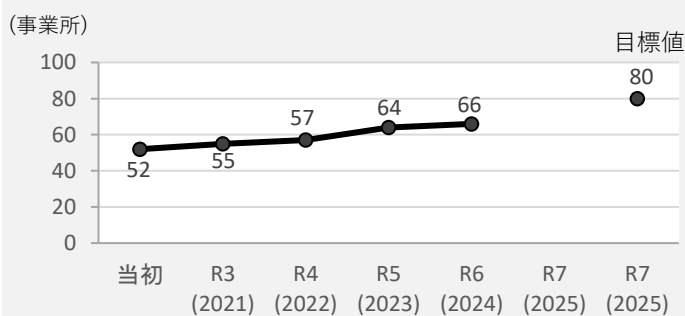
地元企業説明会を開催し、2大学の学生と地元企業とのマッチングを図ったが、柏崎・刈羽地域出身の学生25名のうち管内の就職内定者は6名であった。学生の多くを県内他地域・県外出身者が占めており、出身地での就職を希望する傾向があることから、柏崎管内での就職に結びつきにくかったと考えられる。

【達成状況】 D(+) (45%)

重点1 重点2 ハッピー・パートナー企業(※)登録数(累計)

担当課 人権啓発・男女共同参画室

(※ハッピー・パートナー企業については、柏崎市第五次総合計画冊子の資料編(用語解説)P.188を参照)



【指標の算出方法】

登録に基づいた新潟県からの報告

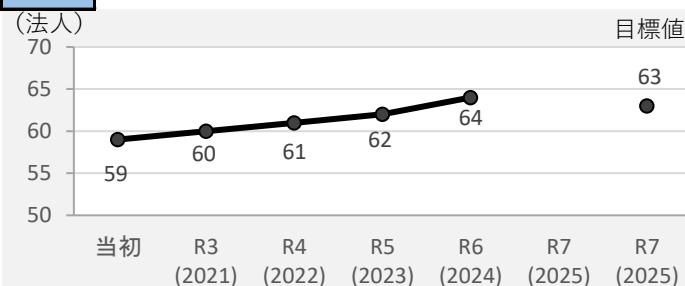
【要因分析】

セミナー、事業所訪問、学生向け企業説明会等の場を活用し、個別の企業に対して登録を粘り強く働きかけた結果、少しずつではあるが登録数増加に結びついている。

【達成状況】 A (89%)

重点2 農業関連法人経営体数(累計)

担当課 農林水産課



【指標の算出方法】

法人数の実績

【要因分析】

地域農業の受皿を目的とした法人の設立などにより増加となった。

【達成状況】 A (103%)

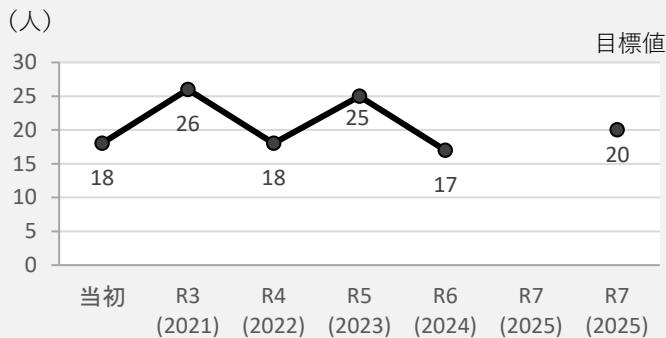
主要施策2 起業・創業を支援する

重点2

柏崎・社長のたまご塾卒塾生数

担当課

商業観光課



【指標の算出方法】

創業挑戦塾支援補助金実績報告

【要因分析】

社長のたまご塾の開講期間と創業時期が必ずしも合致しないことから、卒塾生数にばらつきがでると考える。

【達成状況】 D(+) (85%)

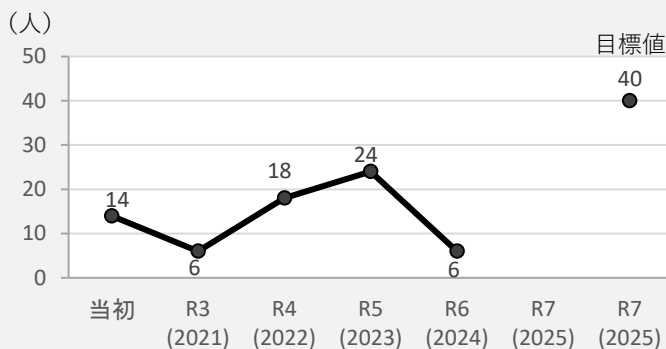
主要施策3 企業誘致を進める

重点2

企業立地促進助成金を活用して生み出された新規雇用者数

担当課

ものづくり振興課



【指標の算出方法】

年度末実績による柏崎市に住所を有する新規常用雇用者数(雇用保険の一般被保険者に限る)

【要因分析】

柏崎フロンティアパーク完売後の操業ラッシュがひと段落し、民間遊休地における新規立地案件のみとなったことから、新規雇用者数が減少した。

【達成状況】 D(+) (15%)

第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ

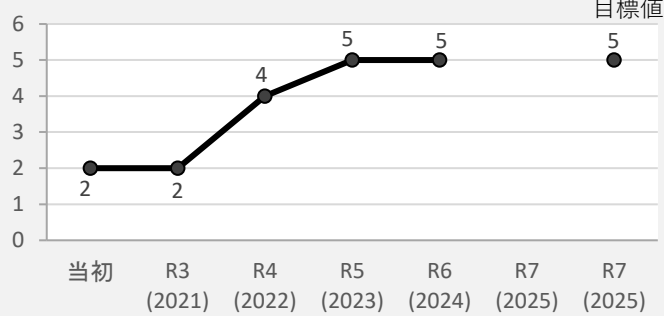
主要施策1 商業の魅力を高める

需要創出支援事業（あきんど協議会）による支援事業所数

担当課

商業観光課

(事業所)



【指標の算出方法】

柏崎あきんど協議会からの報告

【要因分析】

商工会議所・商工会の会員に事業周知を行い、目標の5件を達成した。件数は昨年度と同数であるが、継続的な支援を行ったことにより、新商品開発等に意欲がある事業者の支援を行うことができた。

【達成状況】

A (100%)

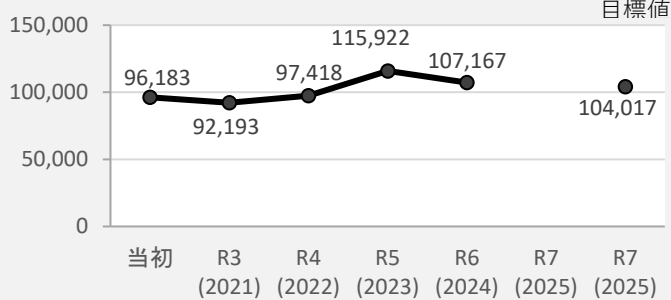
主要施策2 農林水産業の持続性を高める

水産物の水揚高（出荷額）

担当課

農林水産課

(千円)



【指標の算出方法】

(株)柏崎魚市場、新潟漁業共同組合出雲崎支所の漁獲高報告

【要因分析】

大型のごち網導入により、主要魚である鯛の漁獲量は増えたが、豊漁時に値崩れがおきたため、前年に比べて全体の水揚高が減少したものと考えられる。

【達成状況】

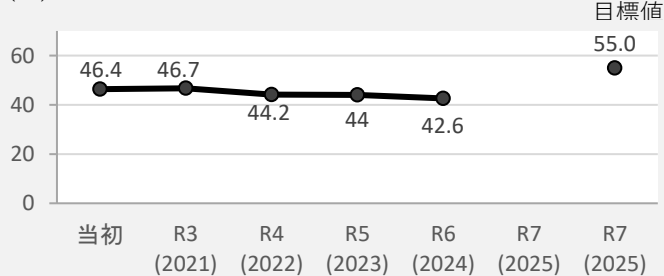
A (103%)

学校給食における地場農産物の供給割合

担当課

農林水産課

(%)



【指標の算出方法】

学校給食における地場産農林水産物の供給割合

【要因分析】

給食用作物生産者の高齢化等による出荷量の減少と新規取組者を獲得する施策の研究が進んでいないことが考えられる。

【達成状況】

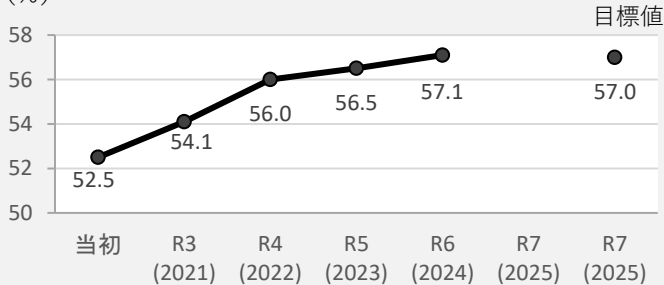
D(+) (77%)

水田整備率

担当課

農林水産課

(%)



【指標の算出方法】

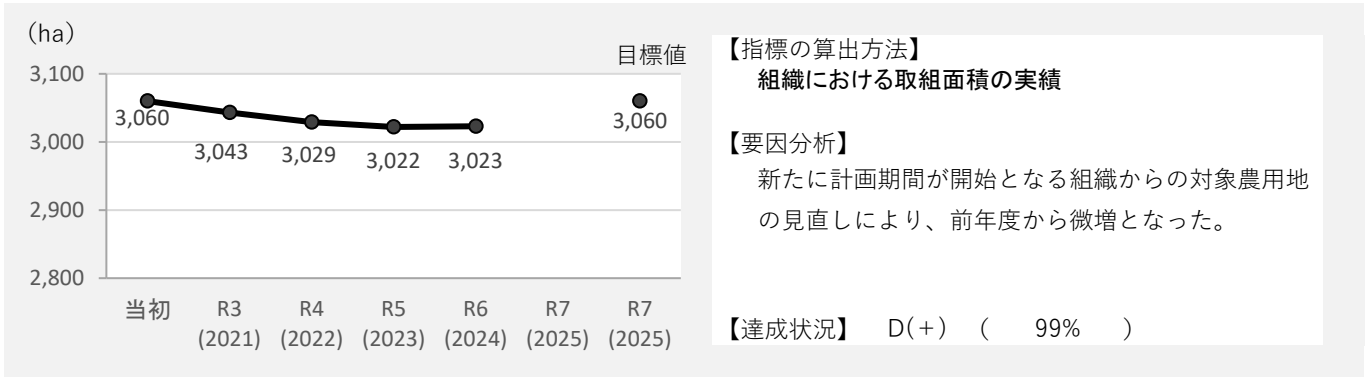
新潟県からの報告

【要因分析】

ほ場整備事業が進捗したため、水田整備率が上昇した。

【達成状況】

A (100%)



【指標の算出方法】

組織における取組面積の実績

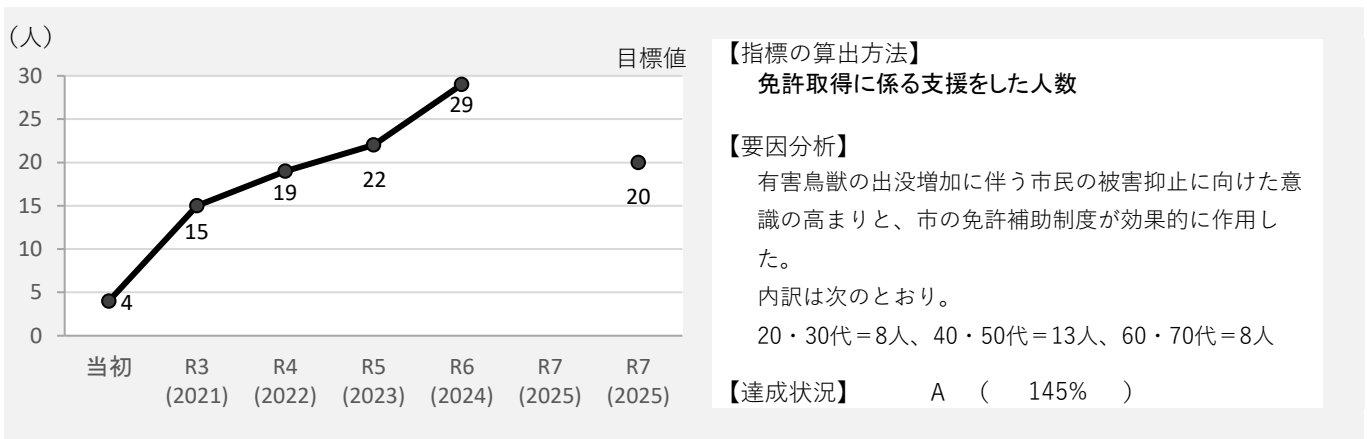
【要因分析】

新たに計画期間が開始となる組織からの対象農用地の見直しにより、前年度から微増となった。

【達成状況】

D(+) (99%)

狩猟免許取得等支援者数 (累計)



【指標の算出方法】

免許取得に係る支援をした人数

【要因分析】

有害鳥獣の出没増加に伴う市民の被害抑止に向けた意識の高まりと、市の免許補助制度が効果的に作用した。

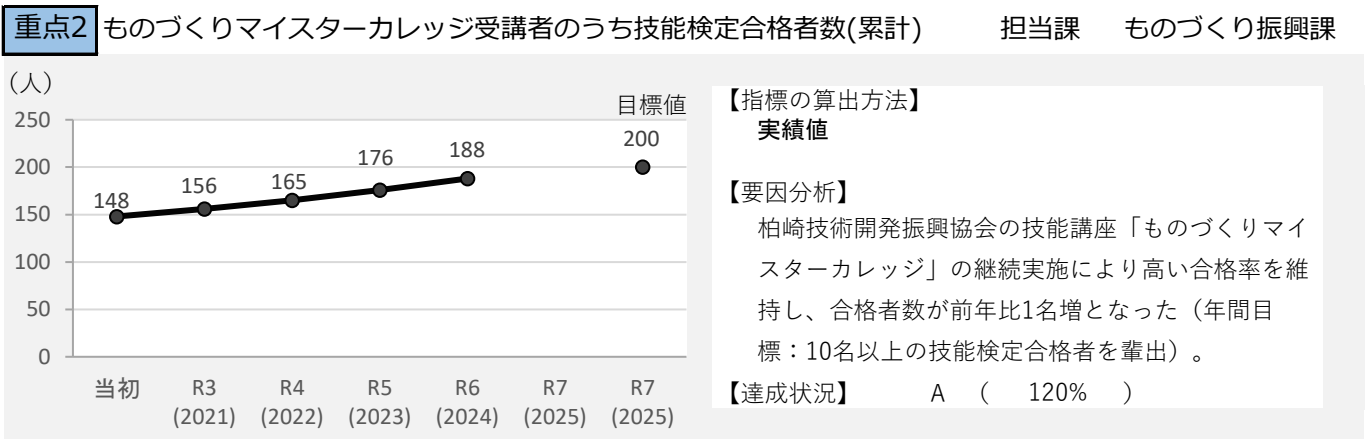
内訳は次のとおり。

20・30代=8人、40・50代=13人、60・70代=8人

【達成状況】

A (145%)

主要施策3 産業の創造性と技術力を高める



【指標の算出方法】

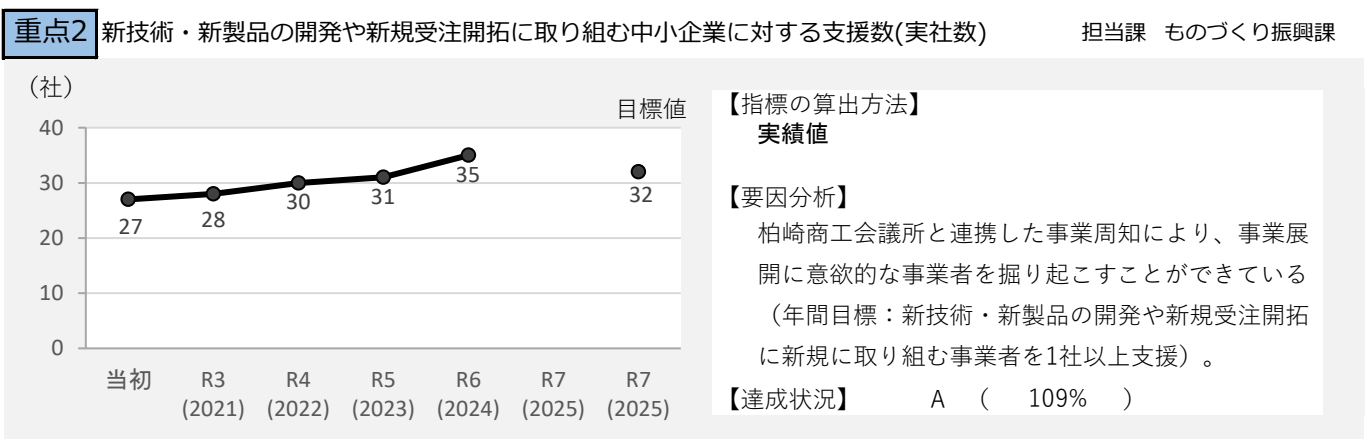
実績値

【要因分析】

柏崎技術開発振興協会の技能講座「ものづくりマイスターカレッジ」の継続実施により高い合格率を維持し、合格者数が前年比1名増となった（年間目標：10名以上の技能検定合格者を輩出）。

【達成状況】

A (120%)



【指標の算出方法】

実績値

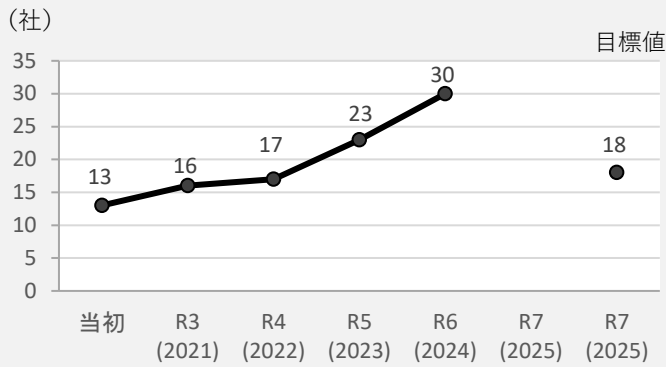
【要因分析】

柏崎商工会議所と連携した事業周知により、事業展開に意欲的な事業者を掘り起こすことができている（年間目標：新技術・新製品の開発や新規受注開拓に新規に取り組む事業者を1社以上支援）。

【達成状況】

A (109%)

重点2 デジタル技術や知的財産権の活用に取り組む中小企業者に対する支援数(実社数) 担当課 ものづくり振興課



【指標の算出方法】

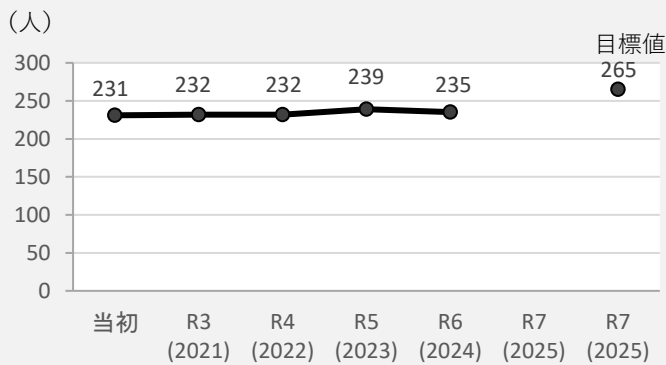
実績値

【要因分析】

デジタル技術実装を進めたい事業者ニーズに沿う支援制度を展開したほか、成功事例を広く周知したことにより、目標を上回る件数の支援ができた（年間目標：デジタル技術や知的財産権の活用に新規に取り組む事業者を1社以上支援）。

【達成状況】 A (167%)

重点2 情報関連産業における雇用者数 担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

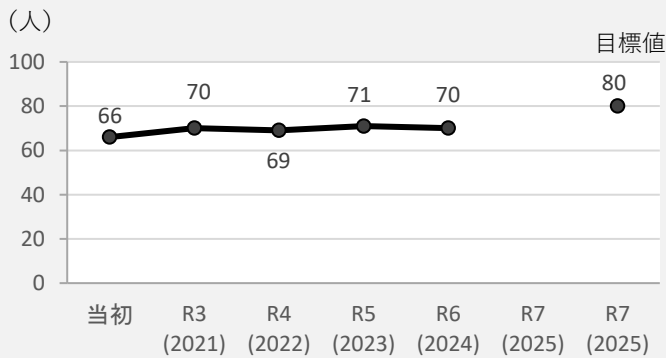
事業者ホームページ等での公表値及び事業者への聞き取り

【要因分析】

全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、当初と比べ微増している。

【達成状況】 A (89%)

重点2 情報関連産業における雇用者数（うち女性） 担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

事業者ホームページ等での公表値及び事業者への聞き取り

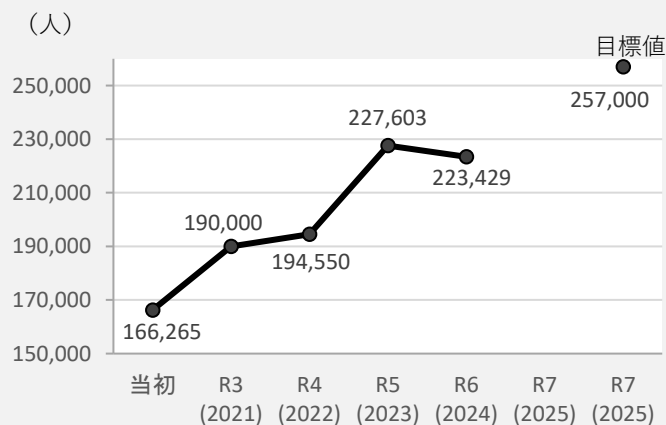
【要因分析】

全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、当初と比べ微増している。

【達成状況】 A (88%)

主要施策4 地域資源の活用により観光産業を強化する

延べ宿泊者数 担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

新潟県観光入込客統計調査結果

【要因分析】

市内の宿泊者数は、コロナ禍前の約9割の水準に回復した。海水浴客の減少や宿泊事業者の廃業など厳しい環境が続く中、夏季中心の観光からの脱却を図る新たな取組により一定の効果が表われたものと分析している。引き続き、通年型・滞在型観光の取組を推進し、宿泊者数の底上げを図る。

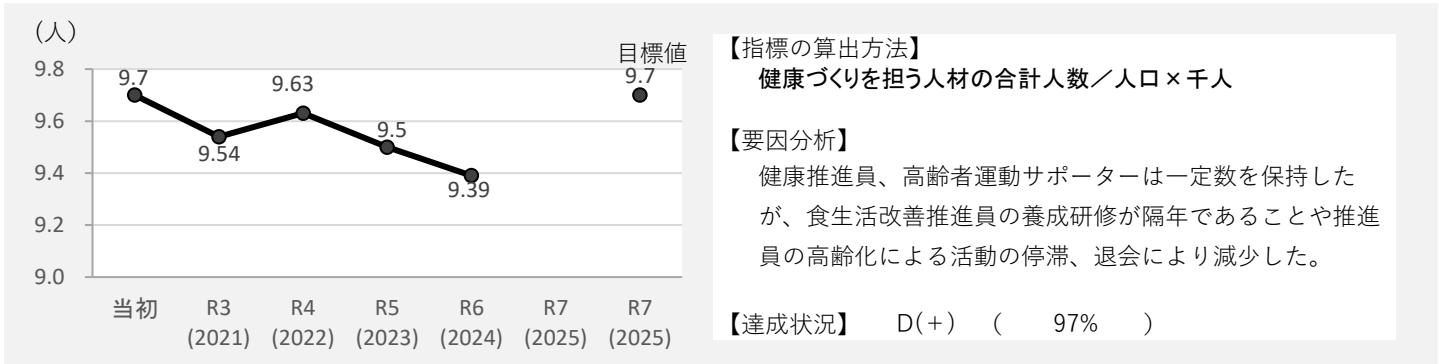
【達成状況】 A (87%)

第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～

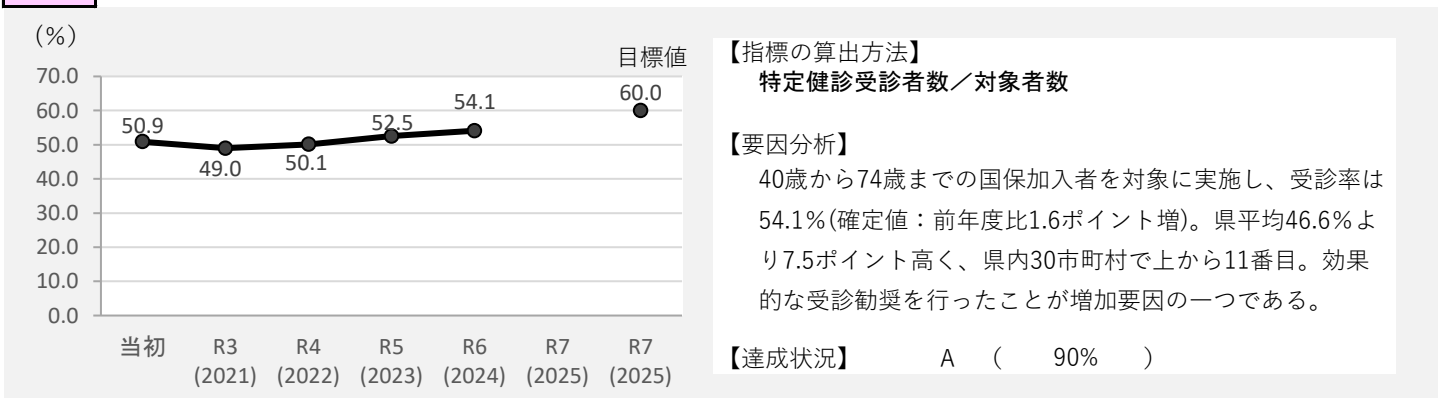
第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ

主要施策1 心と体の健康づくりを進める

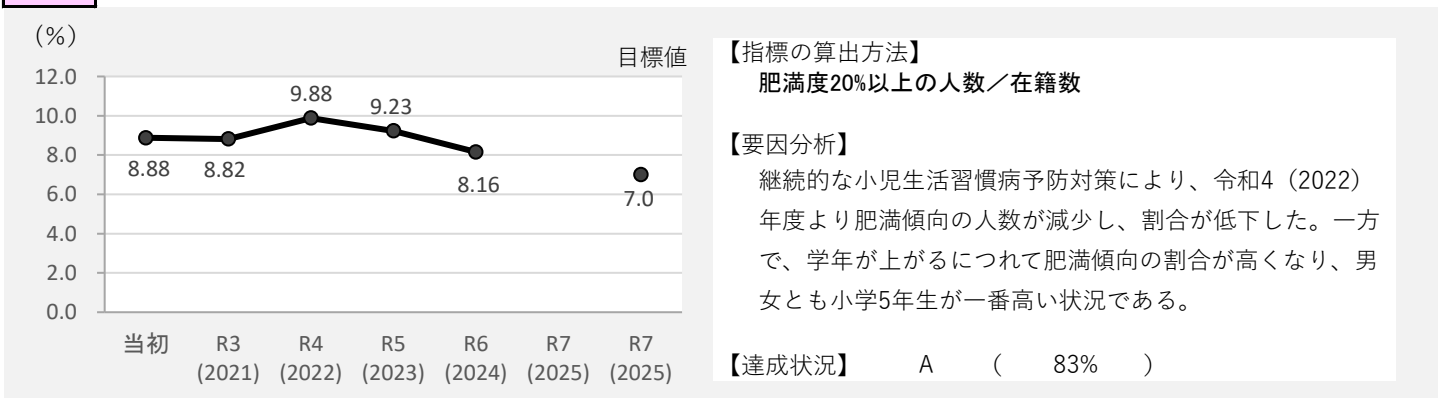
重点1 健康づくりを担う人材（健康推進員、食生活改善推進員、高齢者運動サポーター）の人口千人当たりの人数 担当課 健康推進課



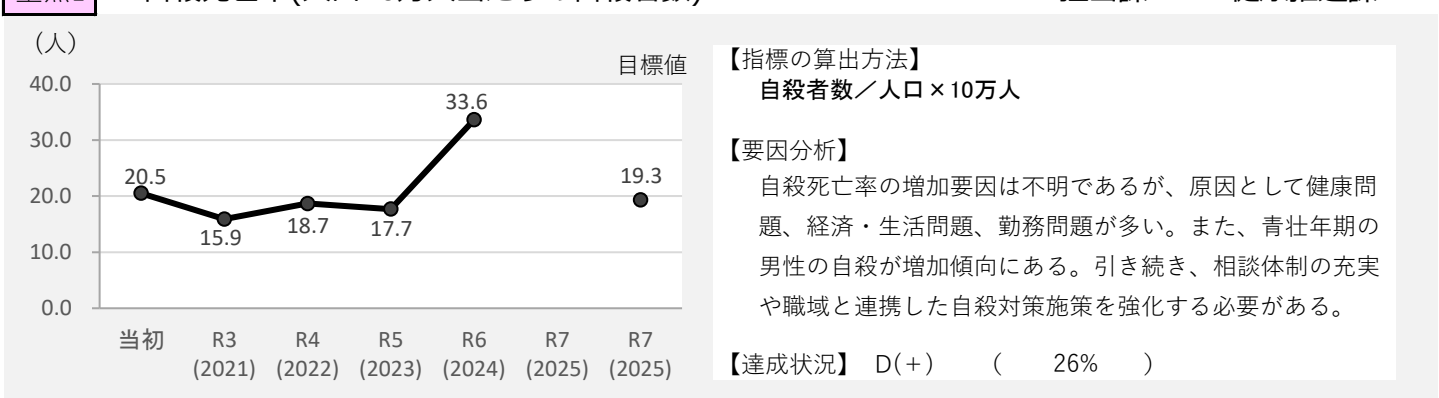
重点1 国民健康保険特定健診受診率 担当課 健康推進課



重点1 小学生の肥満傾向割合 担当課 健康推進課



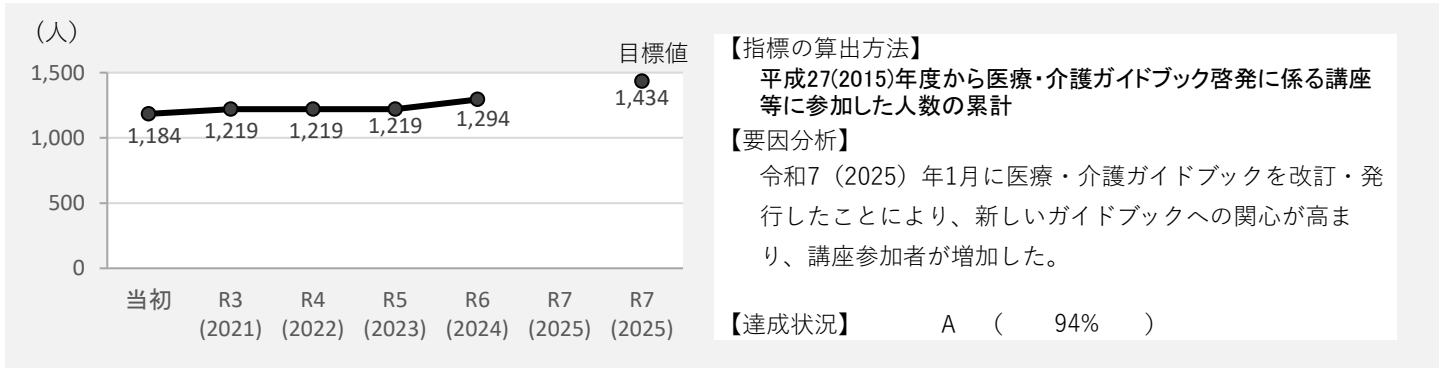
重点1 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数) 担当課 健康推進課



主要施策2 安心できる医療体制を堅持する

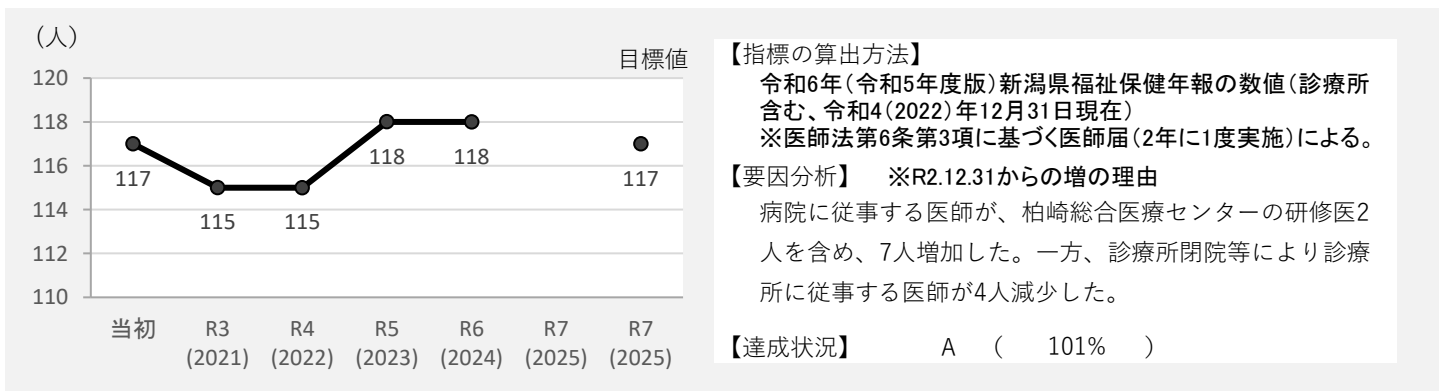
医療・介護ガイドブックに関する講座等の参加者数(累計)(延べ人数)

担当課 国保医療課



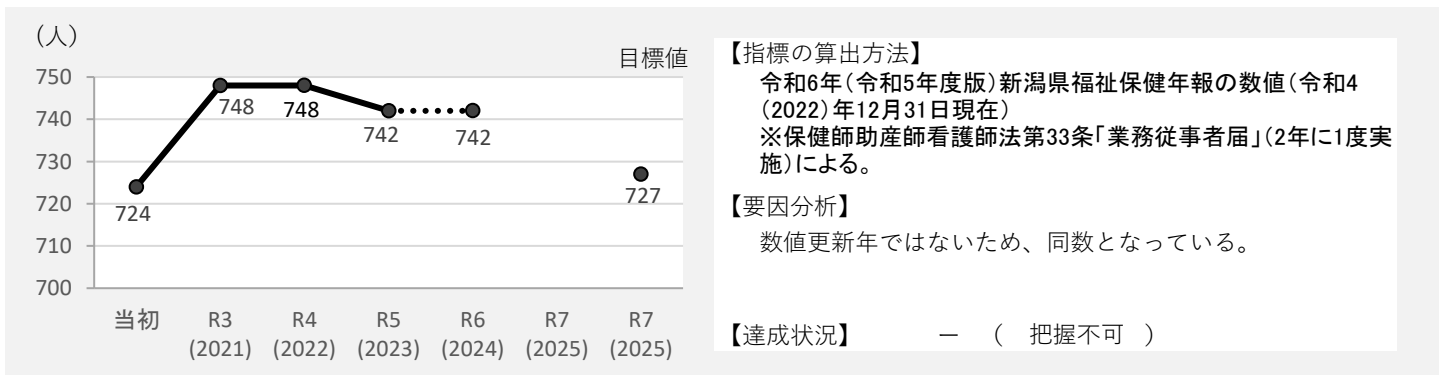
医師数(医療施設従事者)

担当課 国保医療課



看護職員数(病院従事者)

担当課 国保医療課

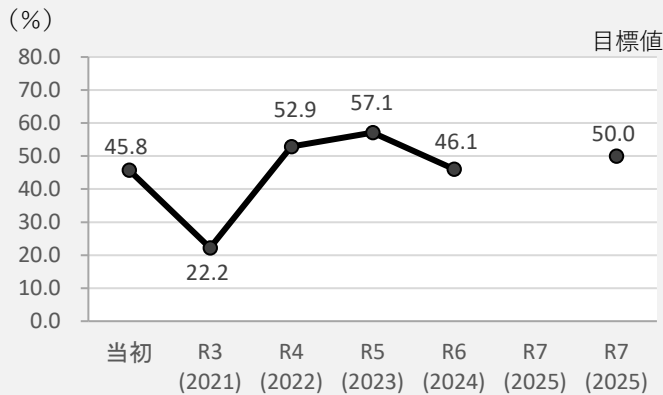


第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる

主要施策1 結婚や出産を望む人の希望をかなえる

重点1 婚活イベント1回当たりのマッチング割合

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

【各イベントのマッチング割合の平均】
 $\text{マッチング数} / \text{最大マッチング可能数}$

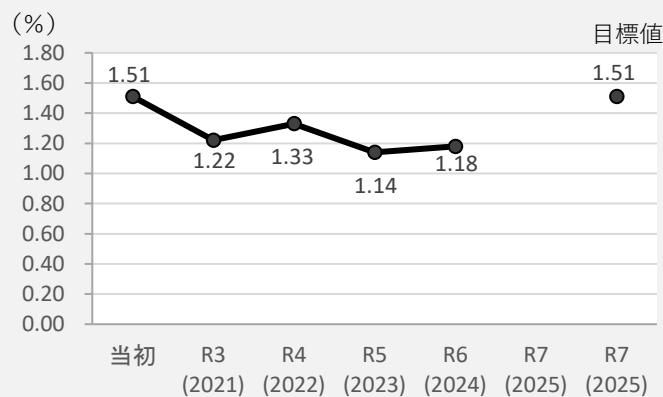
【要因分析】

令和4（2022）年度から、豊富な実績がある事業者に委託先を変更したことで、イベント参加者への支援が充実している。この結果、令和6（2024）年度においても目標値にはわずかに届かなかったものの、高いマッチング率を維持している。

【達成状況】 A (92%)

重点1 合計特殊出生率

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)の算出

【要因分析】

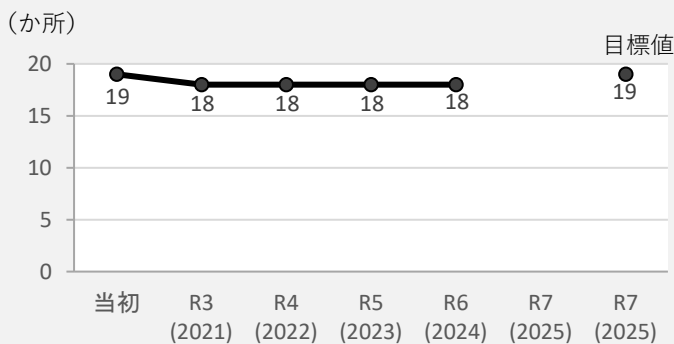
令和5（2023）年と比較し、出生数は減少しているものの、合計特殊出生率の算定根拠に含まれる年齢階層全体の女性人口も減少（△503人、△4.3%）したことから、合計特殊出生率は微増となっている。※全国平均（1.15%）及び県平均（1.14%）を2年ぶりに上回った。

【達成状況】 D(+) (78%)

主要施策2 安心して子育てができる環境を充実させる

重点1 地域における子育て支援拠点施設数

担当課 保育課



【指標の算出方法】

実績値

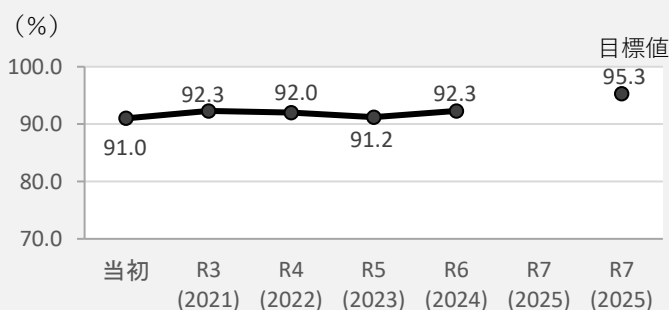
【要因分析】

保育園の統合により当初の拠点数からは減少したが、R7（2025）年度に田尻保育園子育て支援室を開室し、施設数が最終目標値である19施設を達成する見込みである。

【達成状況】 D(+) (95%)

重点1 乳幼児健診を受診した乳幼児の保護者へのアンケートで、柏崎で今後も子育てをしたいと回答した割合

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

4か月、1歳6か月、3歳児健診のアンケートで、この地域で今後も子育てをしたいと回答した人／受診者

【要因分析】

前年度と比較して、1.1ポイントの増となった。子育てサービスの充実や情報発信等により、満足感を持つ方が増加したためと考えられる。

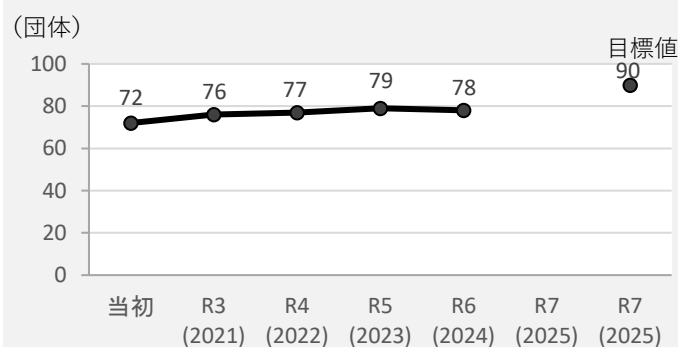
【達成状況】 A (97%)

第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる

主要施策1 支え合いの地域づくりを進める

重点1 ボランティア登録団体数

担当課 福祉課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

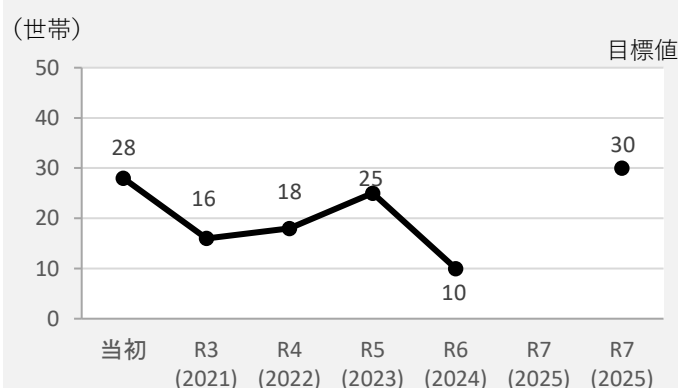
前年度からほぼ横ばいで推移しており、当初からは増加している。未登録の活動団体もあり、引き続き登録に向けた周知が課題である。

【達成状況】 A (87%)

重点1 生活保護から自立した世帯数(※)

担当課 福祉課

(※稼働収入増加又は年金等収入増加により生活保護が廃止となった世帯数)



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

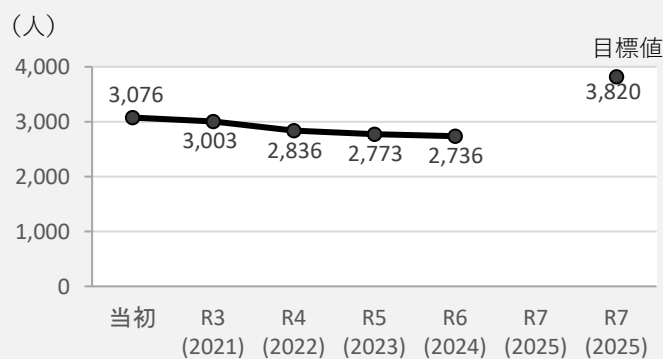
生活保護受給者の高齢化が進み、就労により生活保護から自立する世帯が減少した。就労阻害要因が少ない方への就労支援を関係機関と連携し継続的に実施していく必要がある。

【達成状況】 D(+) (33%)

主要施策2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

コツコツ貯筋体操参加者数 (実人数)

担当課 介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値 (年度参加者の累計から休止者を除いた人数)

【要因分析】

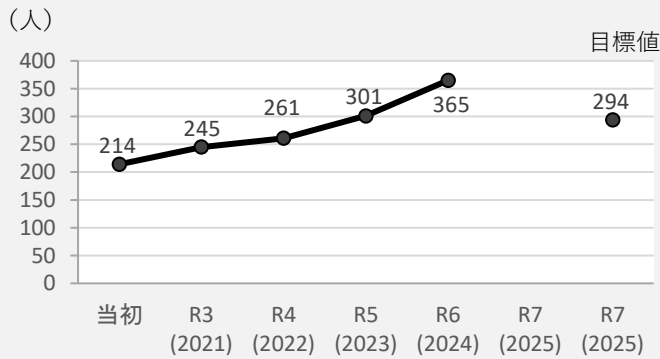
実践会場への訪問支援や体操効果の普及啓発を図ったものの、地域では参加者が減少したり、活動を終了したりする会場が見られたことによる。

【達成状況】 D(+) (76%)

くらしのサポーター講座受講者数（累計）

担当課

介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

くらしのサポートセンター付随事業（お茶の間活動、助け合い活動）の未実施地区（全23地区のうち12地区）に働きかけた結果、中通地区、西中通地区及び南部地区において事業開始に向けて試行されたことによる。

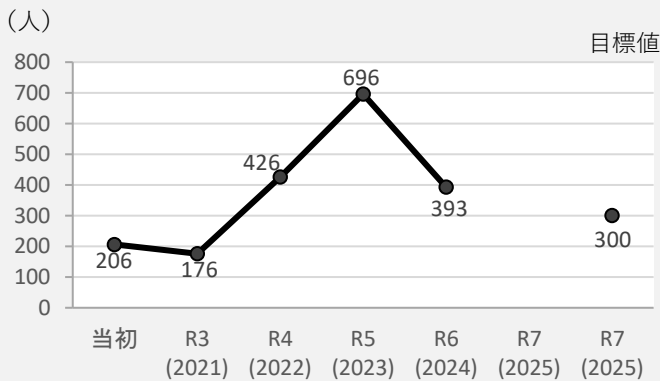
【達成状況】

A (130%)

認知症サポーター養成講座受講者数

担当課

介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

令和5（2023）年度より減少したものの、最終目標値を上回っている。地域や企業等に周知を行い、企業や介護施設等の職員研修や地域の集まりにおいて同講座が活用され、多くの方々が受講されたことによる。

【達成状況】

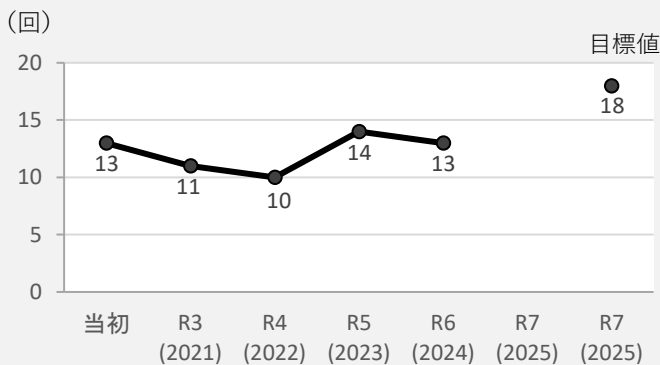
A (131%)

主要施策3 障がいがあっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

障がいや障がいのある人を理解するための研修・イベントの開催数

担当課

福祉課



【指標の算出方法】

障がい者の理解促進、権利擁護に関する研修会イベントの開催実績値

【要因分析】

手話奉仕員養成講座のカリキュラム変更等に伴い、実施方法を見直すため令和6（2024）年度は事業を休止して検討会議を行ったことから、実績が減少した。

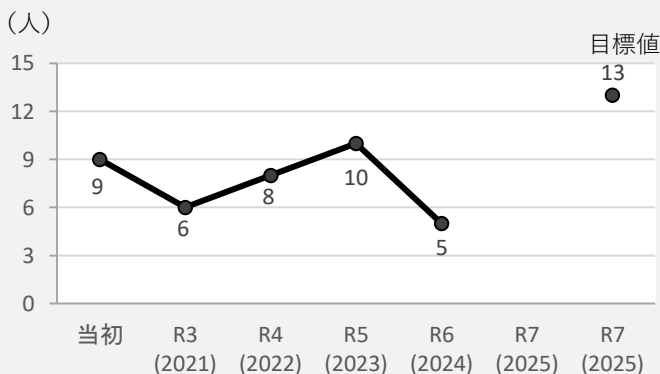
【達成状況】

B (72%)

福祉施設から一般就労への移行者数

担当課

福祉課



【指標の算出方法】

就労継続支援事業所に対する調査

【要因分析】

令和5（2023）年度は就職の準備が整った利用者が多かったことに対し、令和6（2024）年度は就職に向けた事前準備に取り組む利用者が多かったことにより、前年度と比較して就労への移行者が減少した。

【達成状況】

D(+) (38%)

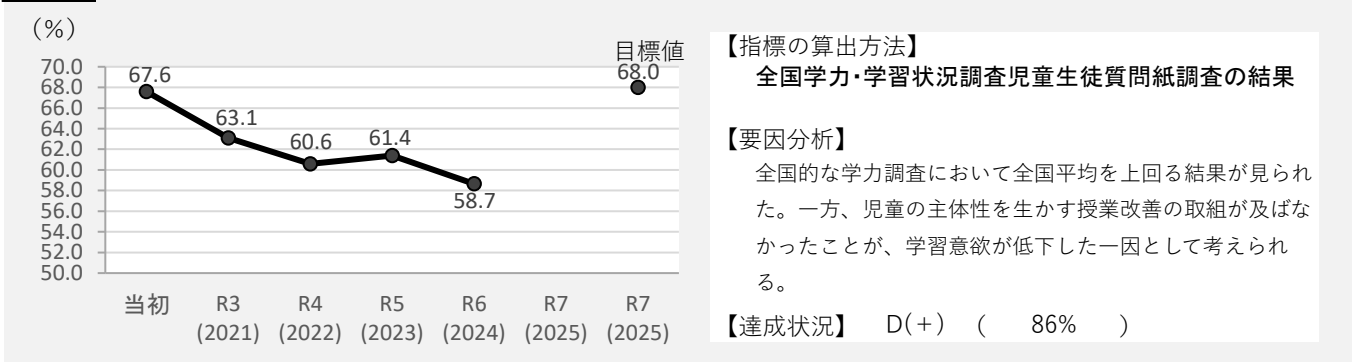
第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

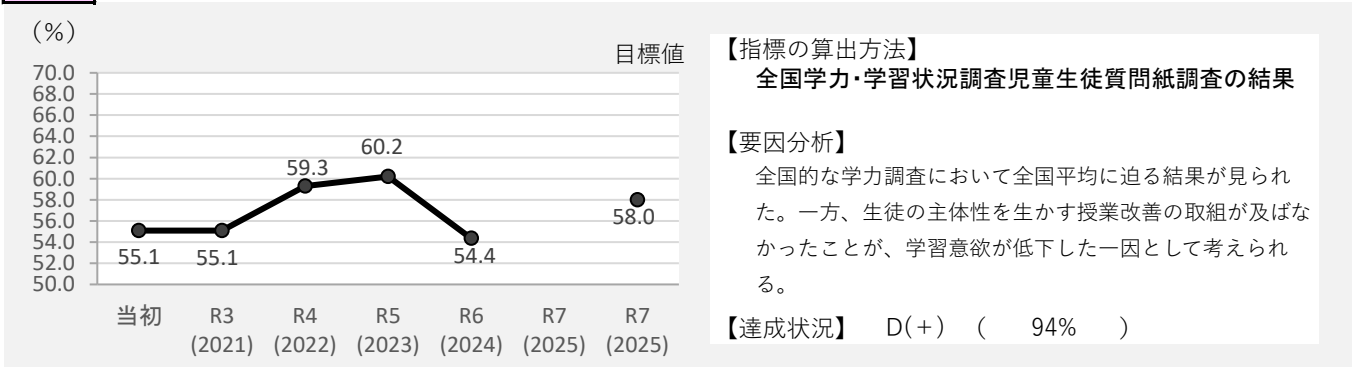
重点1 「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合（小6）

担当課 学校教育課



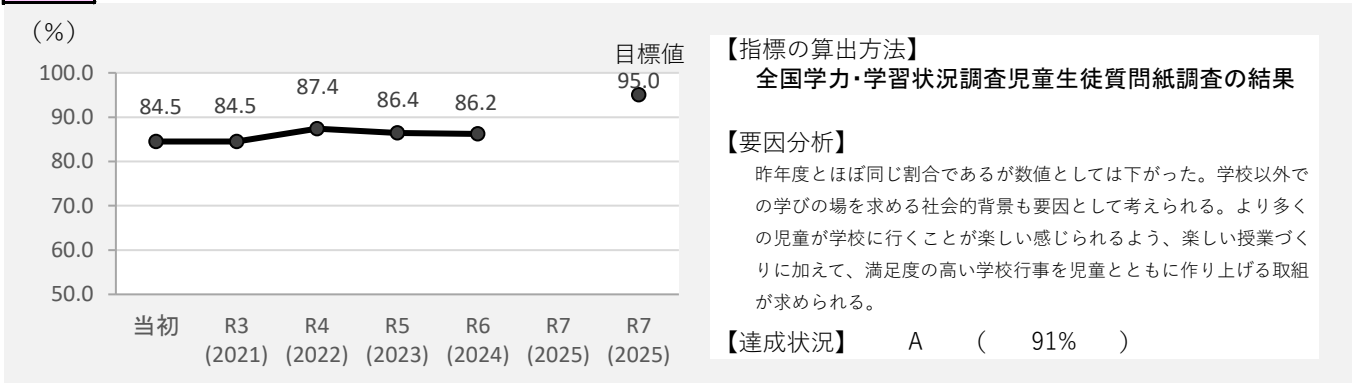
重点1 「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合（中3）

担当課 学校教育課



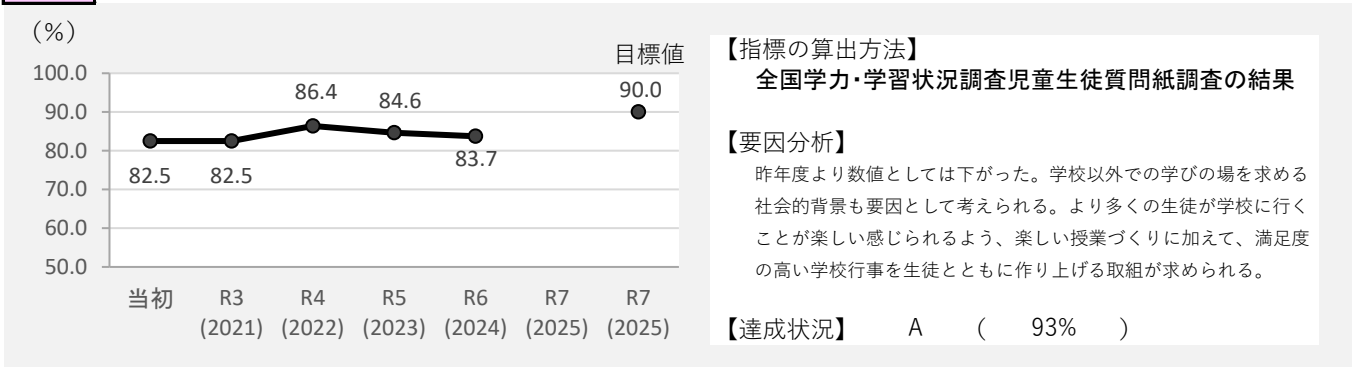
重点1 「学校に行くのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（小6）

担当課 学校教育課

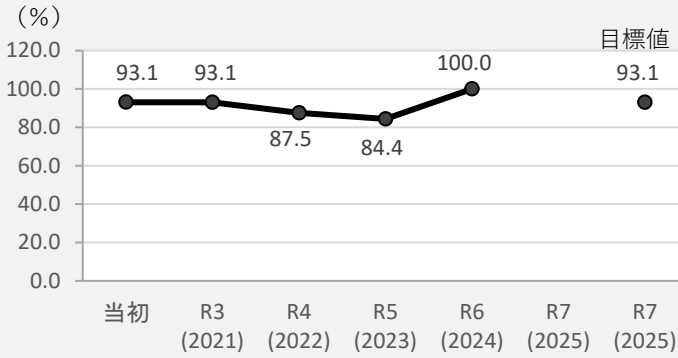


重点1 「学校に行くのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（中3）

担当課 学校教育課



重点1 児童生徒の体力が全国平均を上回っている体力テストの種目の割合 担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

小学校5年生及び中学校2年生の男女の新体力テストの8種目結果

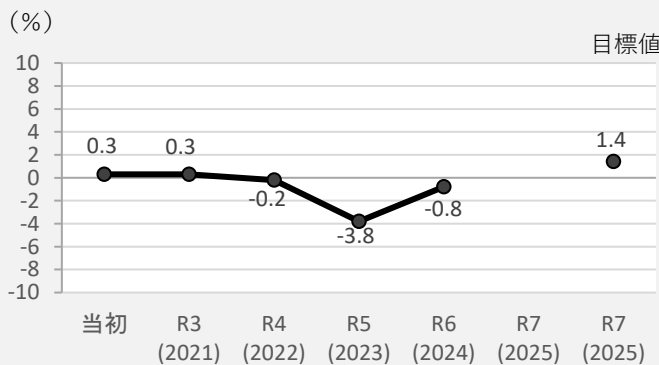
【要因分析】

各校が実態に応じて「1学校1取組」を実践するとともに、楽しさや喜びを実感させる体育授業を通して、体力の向上に取り組んだ成果と考える。

【達成状況】 A (107%)

主要施策2 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる

重点1 「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較）(小6) 担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

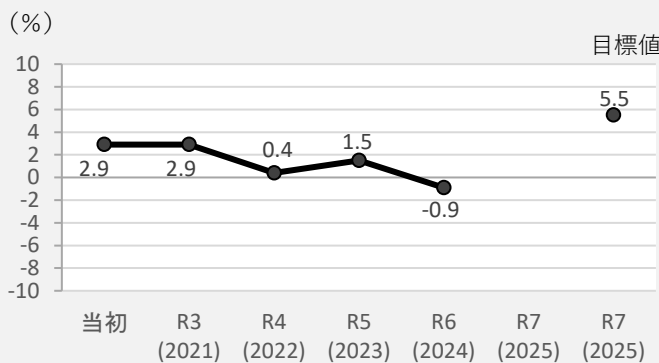
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果
*2項目の質問に対し「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生の割合

【要因分析】

昨年度との比較では「地域・社会への参画意識」は向上したが、県との比較は下回った。「地域行事への参加」については、地域行事の減少が要因の一つとして考えられる。全国との比較は+2.0である。

【達成状況】 D(+) (0%)

重点1 「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較）(中3) 担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果
*2項目の質問に対し「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した中学校3年生の割合

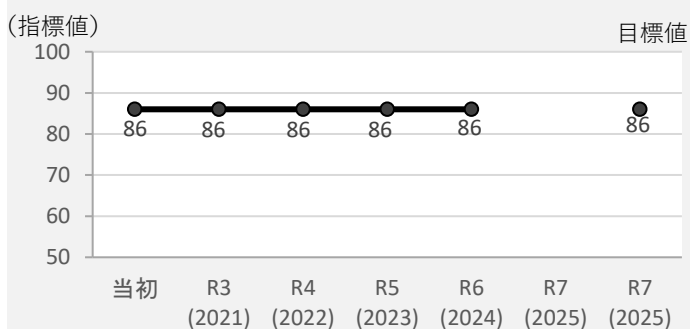
【要因分析】

昨年度との比較では「地域・社会への参画意識」は向上したが、県との比較は下回った。「地域行事への参加」については、地域行事の減少が要因の一つとして考えられる。全国との比較は+1.2である。

【達成状況】 D(+) (0%)

重点1 「学校の教育活動及び家庭との連携による児童生徒の生活習慣改善の取組」
に関する学校の自己評価結果

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査

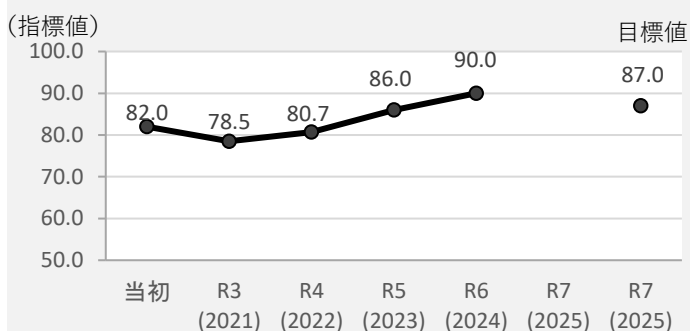
【要因分析】

各校において、生活習慣改善に向けた強調週間を設けるなど、家庭と連携した取組が、目標値維持の要因となったと考えられる。

【達成状況】 A (100%)

重点1 「保幼小中の連携による児童生徒の円滑な就学や途切れない指導・支援が推進できた」とする学校の自己評価結果

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査

【要因分析】

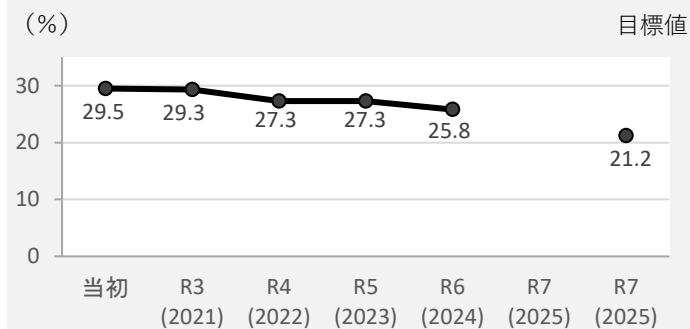
会議等の開催方法を工夫しながら連携の機会を増やしたことで、前年度より指標値が向上した。

【達成状況】 A (103%)

主要施策3 教育環境を充実させる

25年以上経過した市内小・中学校の未改修面積割合

担当課 教育総務課



【指標の算出方法】

未改修面積割合(%) = 改修必要面積(※) ÷ 小中学校総面積 × 100 (※ = 25年経過部分面積 - 改修面積)

【要因分析】

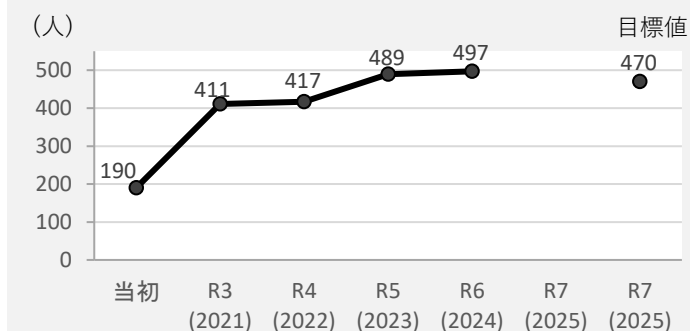
令和6(2024)年度は鏡が沖中学校の大規模改修工事(1期)が計画どおりに実施できたため、未改修面積割合が減少した。

【達成状況】 B (78%)

教職員のICT(※)活用研修の受講者数

担当課 教育センター

(※ICTについては、柏崎市第五次総合計画冊子の資料編(用語解説)P.180を参照)



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

教育におけるICT活用推進を図るため、拡散型による校内研修や、各校への訪問型研修を実施したことが、受講者数増加の要因と考えられる。

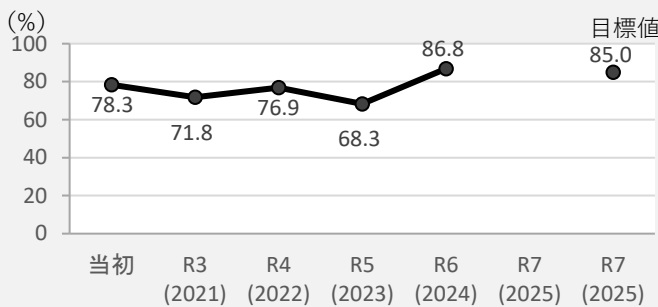
【達成状況】 A (106%)

第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 学びの機会を充実させる

参加者が募集定員の70%を超える学習講座の割合

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

募集定員の70%以上講座数/全講座数

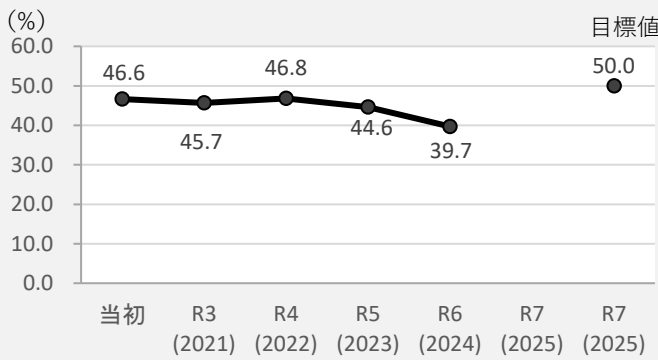
【要因分析】

受講希望者数が定員を上回る講座が多く、可能な範囲内で受講を認めたため増加した。

【達成状況】 A (102%)

図書館貸出利用登録者数（累計）の人口割合

担当課 図書館



【指標の算出方法】

3月31日現在の図書館貸出利用登録者数÷人口

【要因分析】

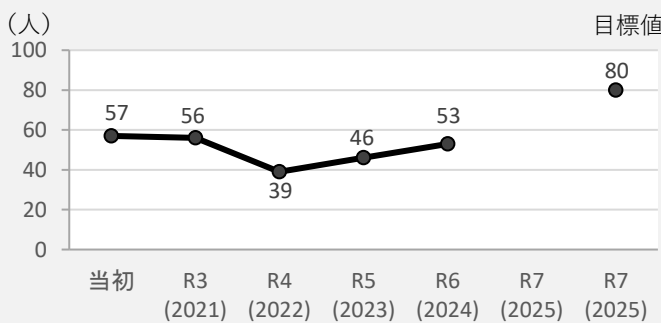
長期間未更新者の除籍ルールを見直し、累積していた未更新者の一括除籍処理を行ったため、利用登録者数が大きく減少した。

【達成状況】 D(+) (81%)

主要施策2 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

生涯学習地域人材バンク登録者数（累計）

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

各年度末現在の登録者数

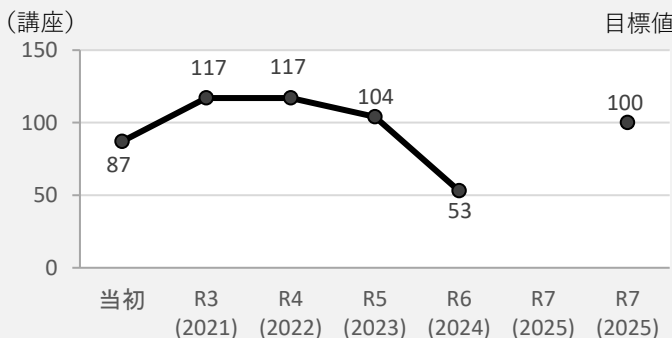
【要因分析】

公民館講座の講師に働きかけたり、県と連携して人材を発掘するなどの活動を行った結果、昨年度と比較して令和6（2024）年度は登録者数が増加した。

【達成状況】 D(+) (72%)

連携による講座実施数（累計）（延べ数）

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

実施実績数

【要因分析】

市内他施設における講座と類似するものがあること等から、市民の学びのニーズに合った講座を精査及び厳選したことにより、講座数が減少し、実施数も減少した。

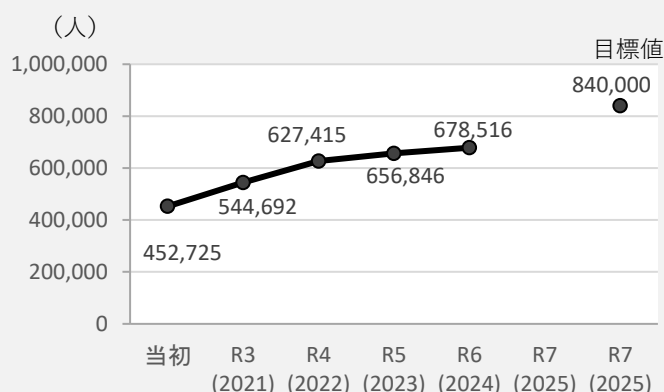
【達成状況】 D(+) (54%)

第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

重点1 市内体育施設利用者数（延べ人数）

担当課 スポーツ振興課



【指標の算出方法】
実績利用者数

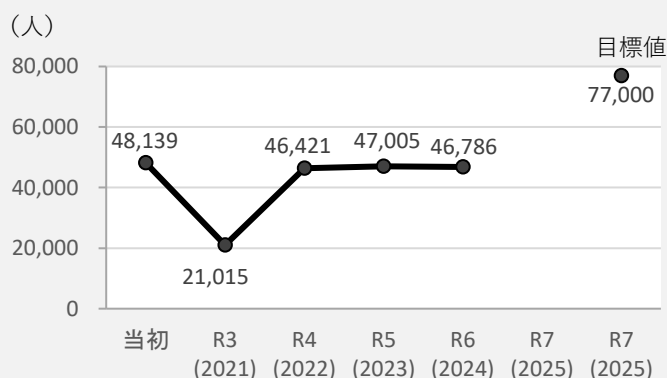
【要因分析】
駅前公園テニスコートが能登半島地震の影響により、利用中止になったものの、夏の猛暑により柏崎アクアパークの利用者が増加したことにより、市内体育施設全体の利用者が増加したものと考える。

【達成状況】 A (81%)

重点1 市、柏崎市スポーツ協会、体育施設指定管理者主催

スポーツイベント参加者数(市民大運動会を除く)(延べ人数)

担当課 スポーツ振興課



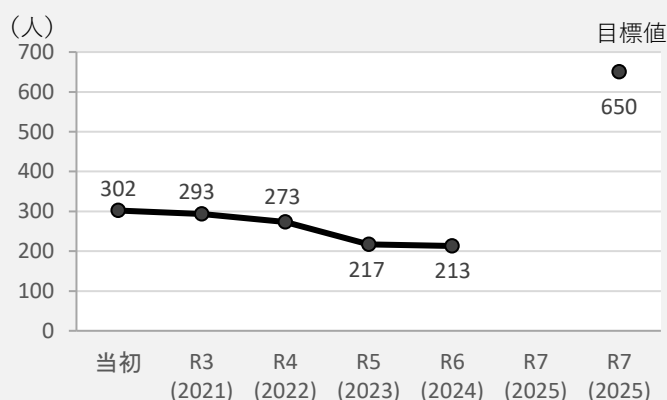
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】
天候不良による市民ウォーキング大会の中止や市民ニーズの変化等により参加者が減少したものと考える。

【達成状況】 D(+) (61%)

重点1 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のサポーター人数

担当課 スポーツ振興課



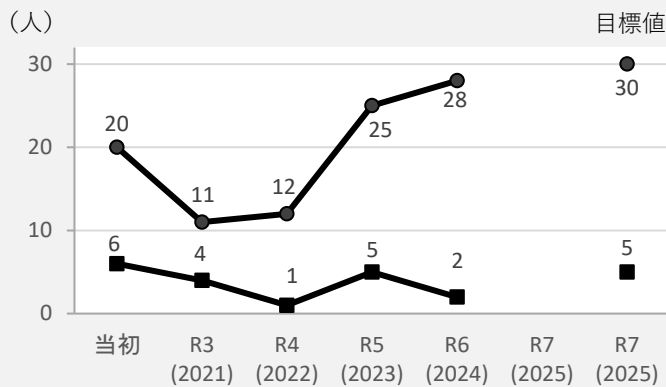
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】
パリ2024オリンピックのパブリックビューイングや第100回日本選手権大会等の水球イベントに合わせ、サポーター募集を行ったが、サポーターの魅力やメリットが伝えきれず、獲得にはつながらなかったものと考える。

【達成状況】 D(+) (33%)

主要施策2 全国や世界に通用する競技者を育てる

重点1 全国大会以上の個人の入賞数 = ● (うち国際大会の対象者数 = ■) 担当課 スポーツ振興課



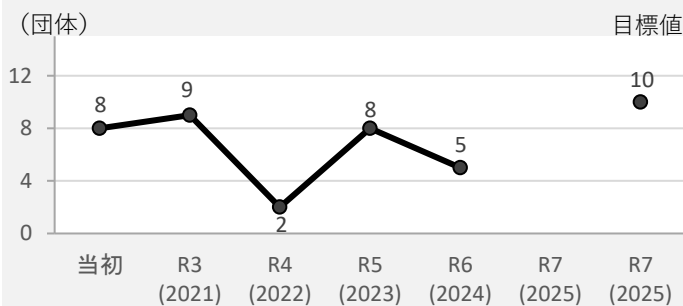
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

ジュニア世代への選手強化による効果が徐々に現れていると考える。
国際大会では、水球競技においてアジア大会がなかったため減少したと考える。

【達成状況】 個人の入賞数 = ● A (93%)
うち国際大会対象者 = ■ D(+) (40%)

重点1 全国大会以上の団体の入賞数 担当課 スポーツ振興課



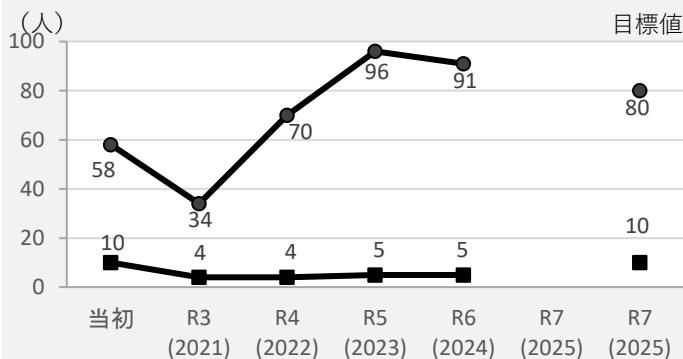
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

全国大会以上の団体の出場数は増えたものの、結果として入賞を果たすことが出来なかったものと考えられる。

【達成状況】 D(+) (50%)

重点1 全国大会以上の個人の出場数 = ● (うち国際大会の対象者数 = ■) 担当課 スポーツ振興課



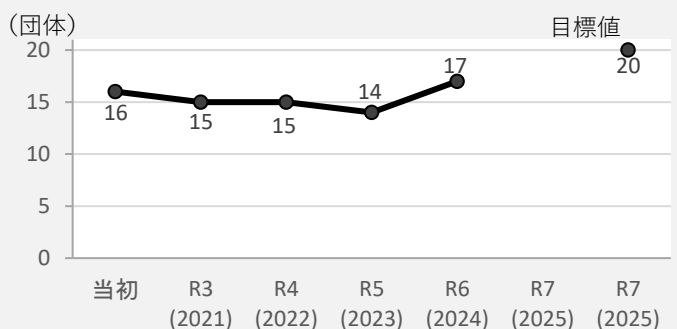
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

選手強化事業の実施により、選手のスキルが強化されたことが、目標を上回る増加の一因と考える。

【達成状況】 個人の出場数 = ● A (114%)
うち国際大会対象者 = ■ D(+) (50%)

重点1 全国大会以上の団体の出場数 担当課 スポーツ振興課



【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

ジュニア世代の選手強化の成果が徐々に現れていることが要因と考える。

【達成状況】 A (85%)

第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～

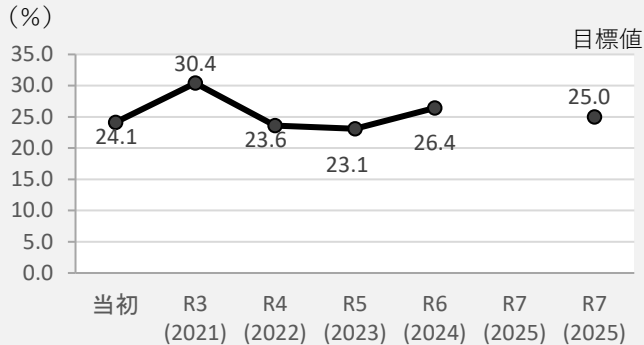
第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ

主要施策1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える

柏崎ふるさと応援基金(ふるさと納税)への寄附者リピート率

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

当該年度より過去に寄附された方の寄附実人数 / 当該年度寄附者実人数

【要因分析】

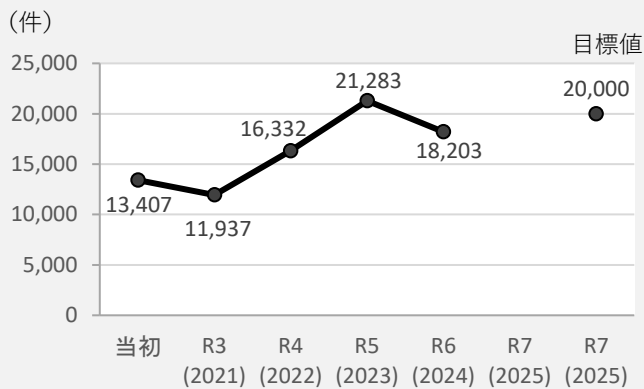
リピーター実数は4,045人と前年度から17人減少したが、分母となる寄附者実人数も減少したことから、相対的にリピート率が上がっている。

【達成状況】 A (106%)

柏崎ふるさと応援基金(ふるさと納税)への寄附件数

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

当該年度寄附件数

【要因分析】

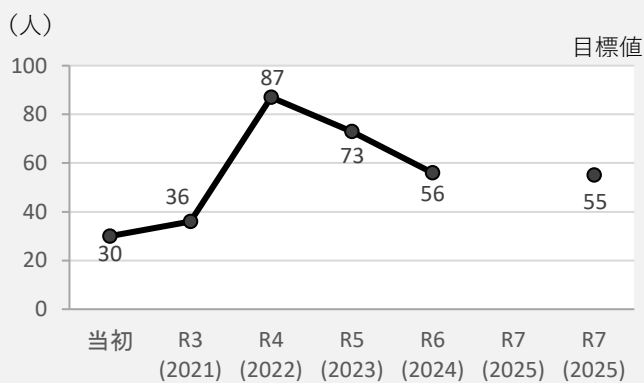
米価高騰による米の供給不安から、返礼品の中でも米の定期便に寄附が集まった。1回の寄附で複数回発送となる単価の高い米の定期便が増えたことで、寄付金額は前年度から増額したが、寄附件数が減少した。

【達成状況】 A (91%)

移住定住に関する相談人数

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

市U・Iターン情報ステーション、市の移住相談会で相談された方の実人数

【要因分析】

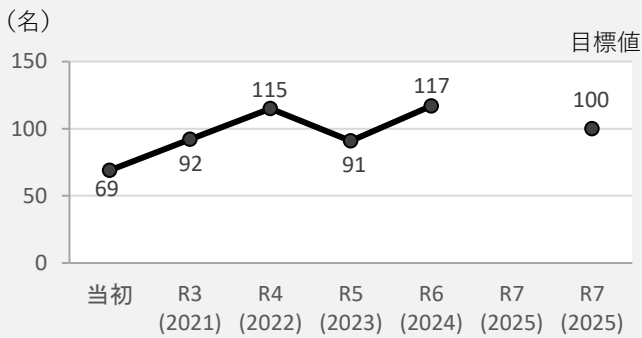
移住確度が高い方が集まる相談会やイベントに絞って出展した結果、相談件数自体は減少した。一方で、移住意欲の高い方が多い、移住マッチングサイト「くじらと。」経由の相談は6件であった。

【達成状況】 A (102%)

主要施策2 多文化共生を進める

柏崎地域国際化協会賛助会員登録数（個人）

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

年会費納入者数をもって実数とする

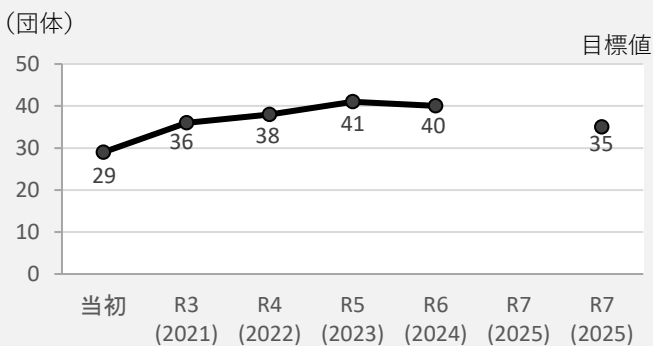
【要因分析】

英語や中国語の語学文化講座や食に関する多文化理解講座など、受講者のニーズに沿った講座の充実を図ったことなどが考えられる。

【達成状況】 A (117%)

柏崎地域国際化協会賛助会員登録数(団体)

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

年会費納入者数をもって実数とする

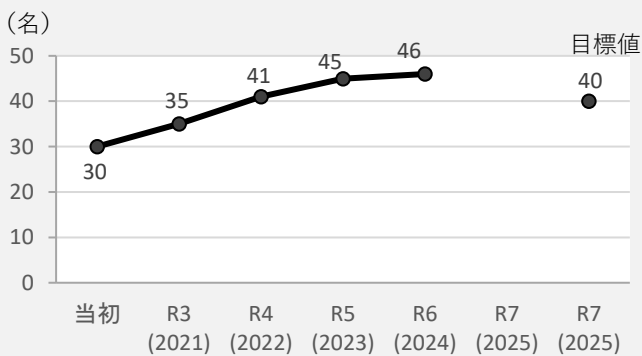
【要因分析】

柏崎地域国際化協会の理事、評議員から、継続や新規獲得に向けた積極的な勧誘活動を行っている。

【達成状況】 A (114%)

言語文化サポーター数

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

言語文化サポーター登録者数

【要因分析】

これまで言語文化サポーター登録していない方でも講座に参加しやすい環境を整えることで、裾野を広げ、新規獲得につながった。

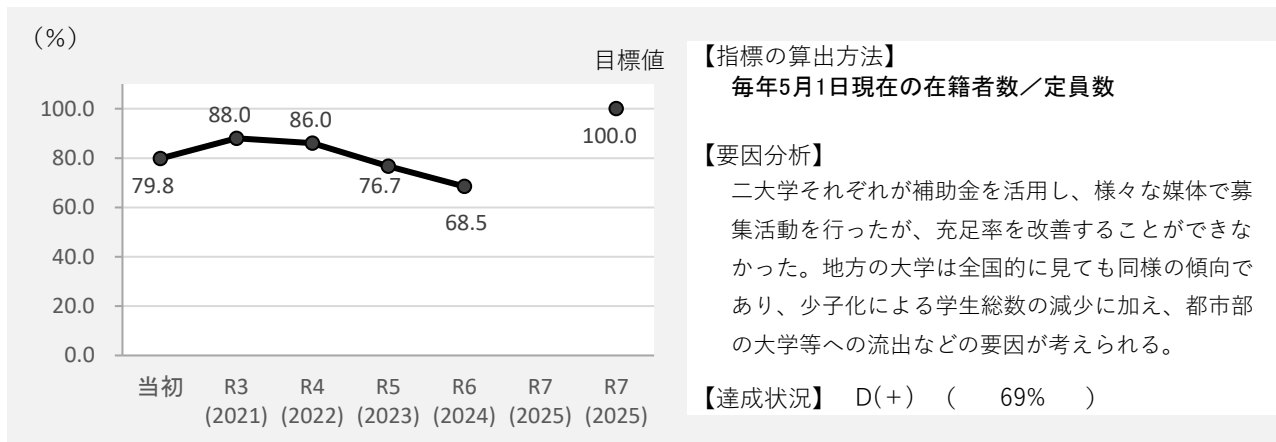
【達成状況】 A (115%)

第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ

主要施策1 地（知）の拠点を活かした取組を進める

2 大学の進学定員数に対する充足率

担当課 企画政策課

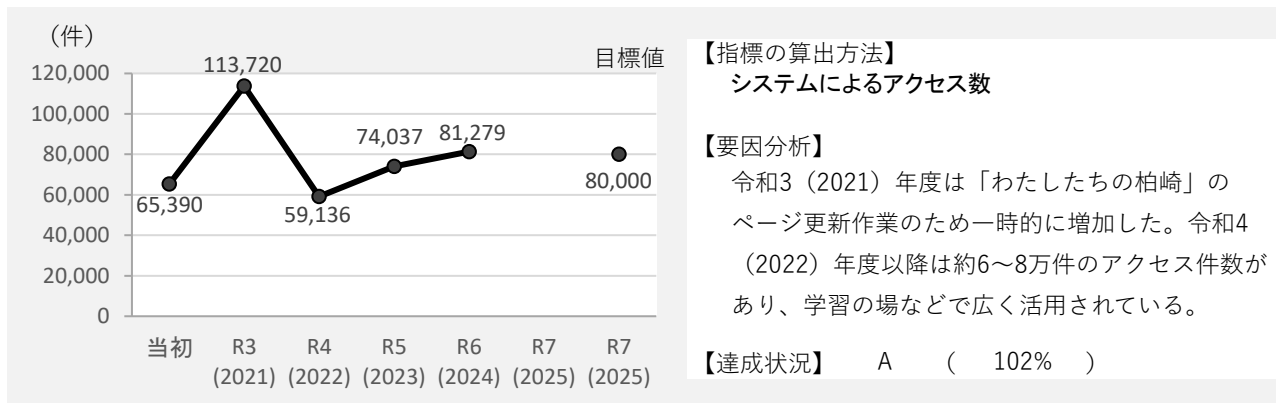


第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる

主要施策1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

WEBミュージアムアクセス件数（子ども向けWEBミュージアム）

担当課 博物館

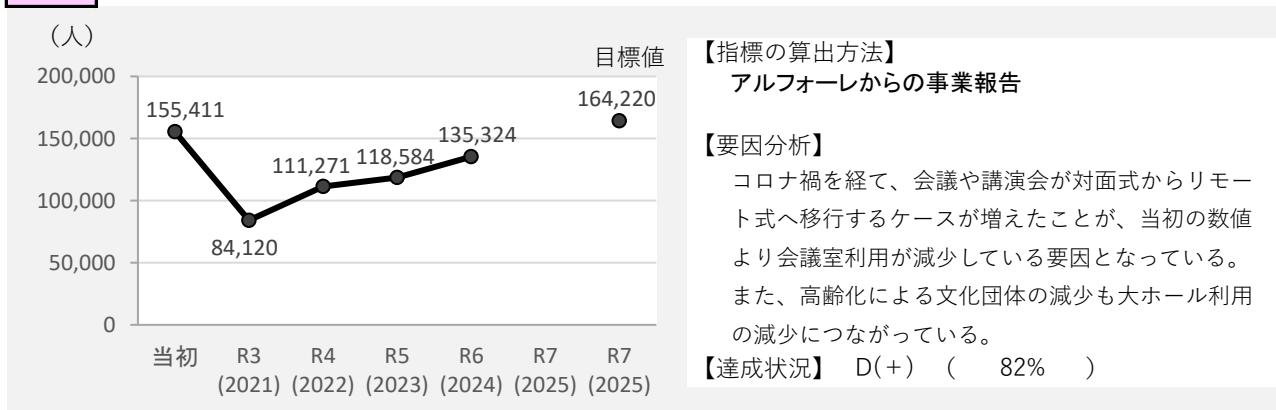


主要施策2 市民の主体的な文化活動を支援する

重点1

文化会館アルフォーレ利用者数（延べ人数）

担当課 文化・生涯学習課



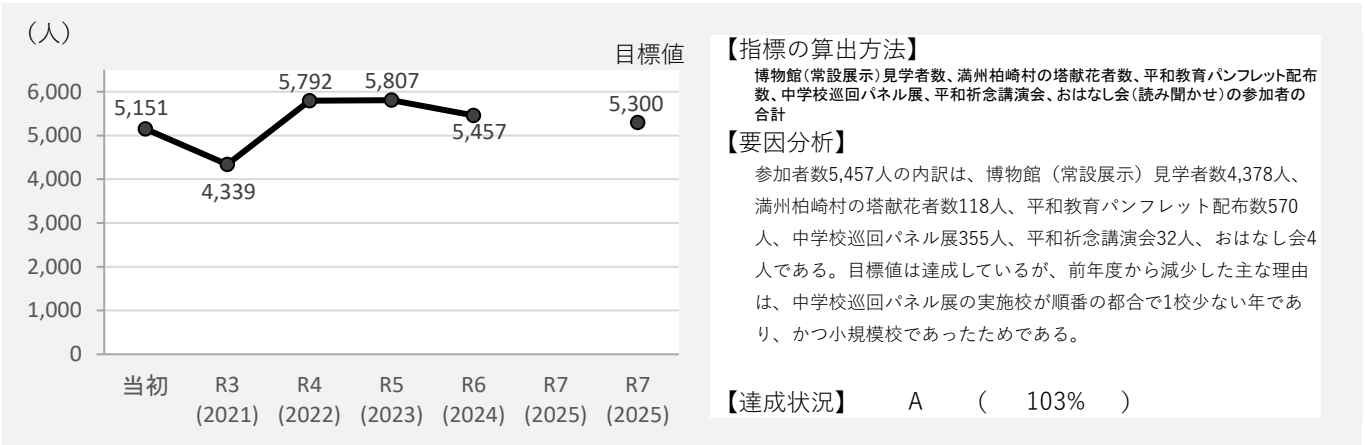
第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～

第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ

主要施策1 平和に関する意識啓発を進める

平和推進事業（博物館等での常設展示を含む。）への市民参加者数

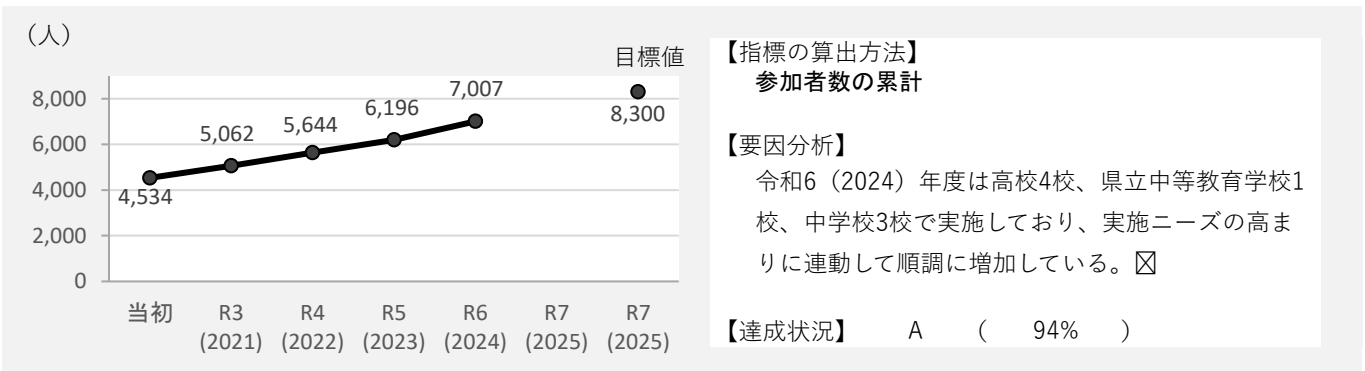
担当課 人権啓発・男女共同参画室



主要施策2 人権を尊重した社会づくりを進める

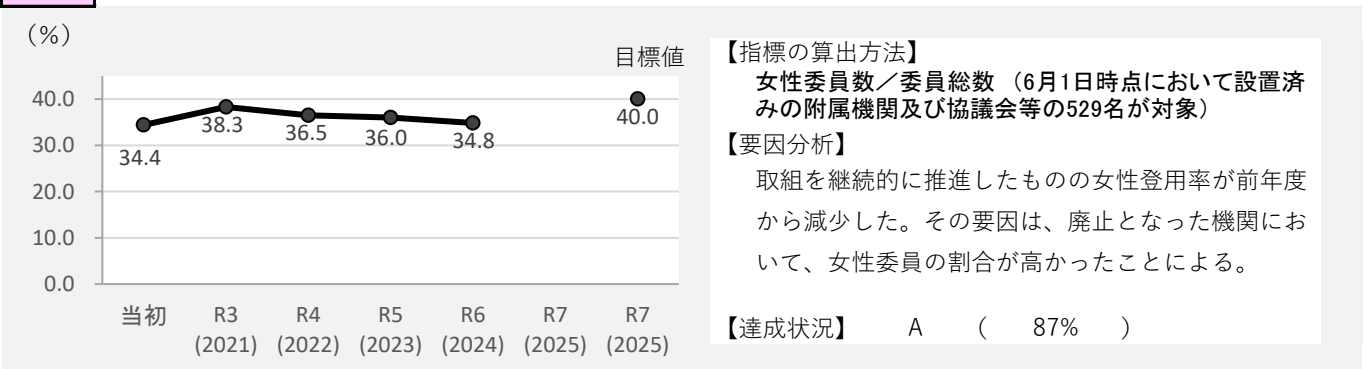
重点1 DV（ドメスティック・バイオレンス）予防啓発のための研修・講演会等の参加者数（累計）

担当課 人権啓発・男女共同参画室



重点1 市の審議会等の女性登用率

担当課 人事課

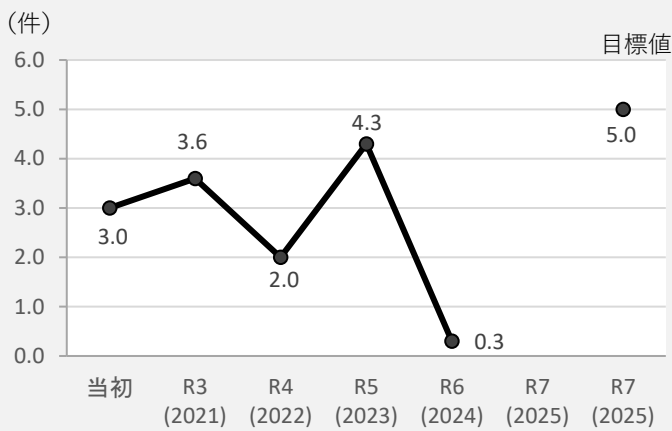


第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ

主要施策1 市民力が発揮できる環境を充実させる

パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数

担当課 総務課



【指標の算出方法】

パブリックコメント総数／パブリックコメントを募集した計画数

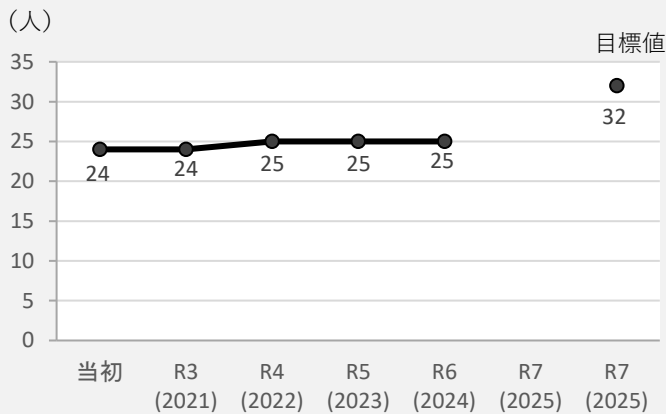
【要因分析】

パブリックコメントを募集した3計画のうち、意見提出は1計画、1件であった。令和5(2023)年度より計画数が減ったこともあるが、計画書により偏りがあるため、市民が意見を提出しやすい方法を検討する必要がある。

【達成状況】 D(+) (6%)

柏崎リーダー塾卒塾後、地域活動等に取り組む人数

担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

リーダー塾で提案した活動の継続や、市の附属機関委員や市議会議員としての活動等、把握しうる情報の集計

【要因分析】

卒塾後、継続して活動をする方がいる一方で、活動を休止している方もおり、継続して活動できる体制づくりが必要である。

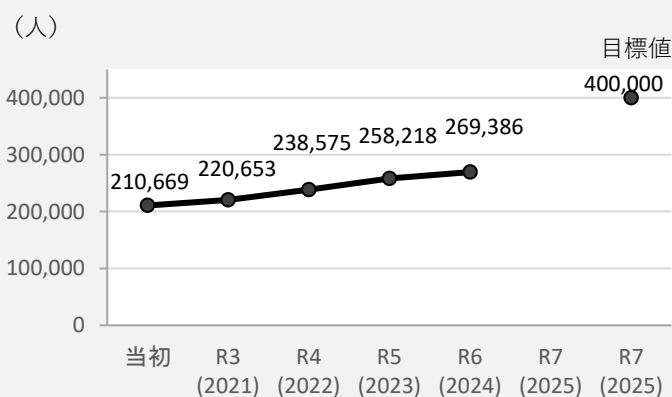
なお、第6期リーダー塾が令和6(2024)年7月から令和7(2025)年12月まで開講している(塾生13名)。

【達成状況】 B (78%)

主要施策2 地域力が発揮できる環境を充実させる

コミュニティセンター利用者数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

コミュニティセンター27地区の利用者数合計

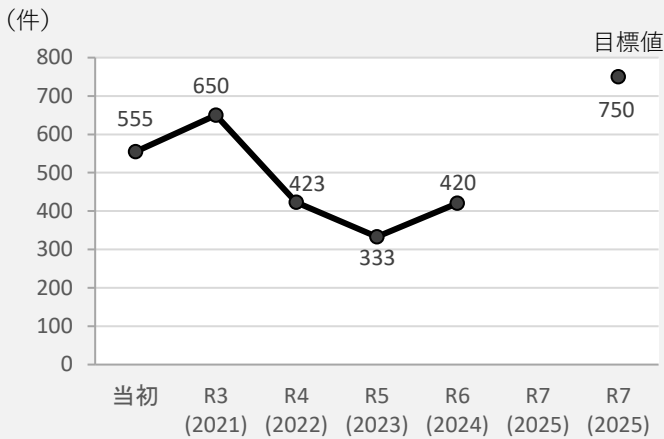
【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、コミュニティ活動の正常化が進み、利用者数は増加傾向にあるが、事業の見直し、また、利用者の意識や生活スタイルの変化もあり、微増にとどまっている。

【達成状況】 B (67%)

市民活動センターの相談件数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

市民活動センターの年間支援相談件数

【要因分析】

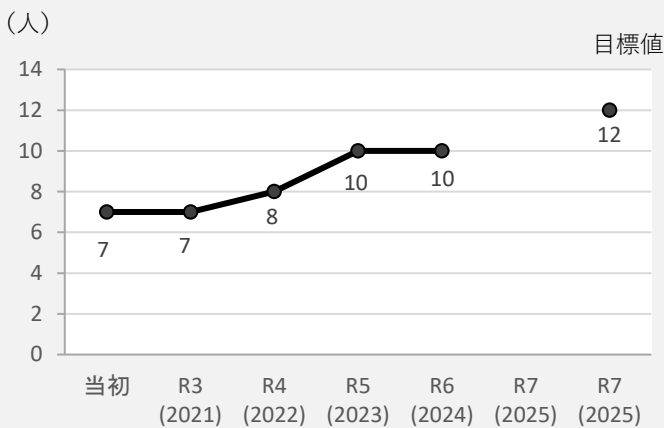
令和5（2023）年度に比べ増加したものの設定当初との比較では依然減少している。市民活動センターでの、まちづくりプレイヤーの育成相談等支援を継続してきた結果、スキルの向上に伴う、より専門的な機関での相談に移行していること、施設認知度も定着し、利用に関する問合せが減ったことなどが要因と考える。

【達成状況】

D(+) (56%)

地域おこし協力隊員数（累計）

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

地域おこし協力隊の着任隊員数(累計)

【要因分析】

水球のまち柏崎の推進をミッションにした隊員募集を開始し、希望者へ現地体験等を実施したが、着任には至らなかった。全国的に地域おこし協力隊の成り手が不足している状況であることから、現地体験プログラムの着実な実施はもとより、募集活動を通じて、本市の魅力を理解してもらうことが必要だと考える。

【達成状況】

A (93%)

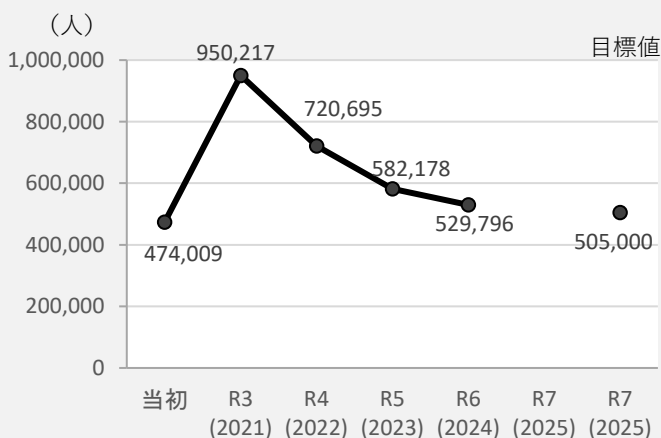
第3節 持続可能な行政力をはぐくむ

主要施策1 自治機能を強化する

ホームページ閲覧者数（月平均）

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

ホームページ閲覧実績者数(月平均)

【要因分析】

コロナ禍では感染症の情報ニーズが増え閲覧者数が増加したが、コロナ禍の落ち着きとともに減少した。また、コンビニ交付が増加したことで、窓口での証明書の取得方法をホームページで調べる必要がなくなり、ホームページの閲覧者数が減少した。一方で、広報誌やSNSからホームページへの誘導により、閲覧者数自体はコロナ禍前より増えている。

【達成状況】

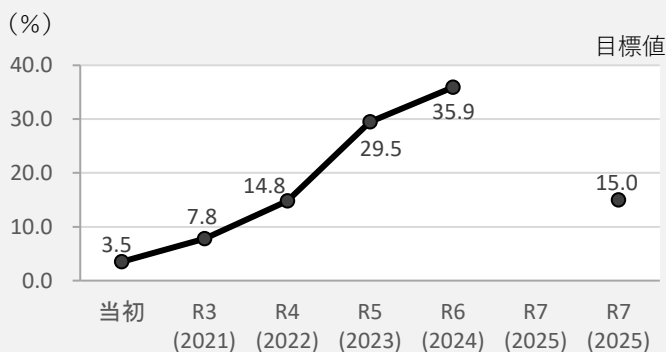
A (105%)

重点2

証明書交付におけるコンビニ交付サービスの利用割合 (住民票の写し及び印鑑登録証明書)

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

住民票の写し及び印鑑登録証明書の総交付件数に占めるコンビニ交付数の割合

【要因分析】

マイナンバーカード利活用の広報活動のほか、実際にコンビニで操作した際の手軽さなどが増加の要因である。

【達成状況】

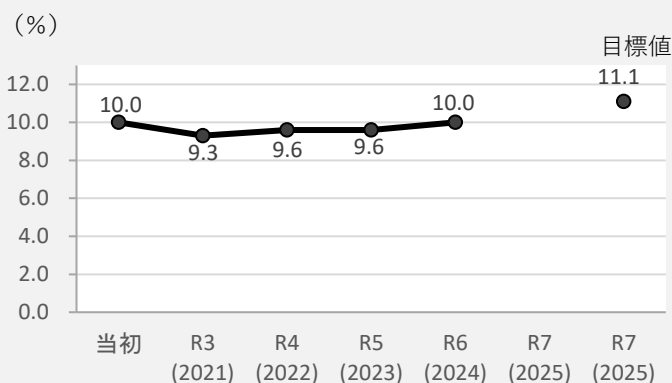
A (239%)

主要施策2 健全な財政を堅持する

実質公債費比率

担当課

財政管理課



【指標の算出方法】

地方債の元利償還金+準元利償還金-特定財源-基準財政需要額算入額/標準財政規模-基準財政需要額算入額

【要因分析】

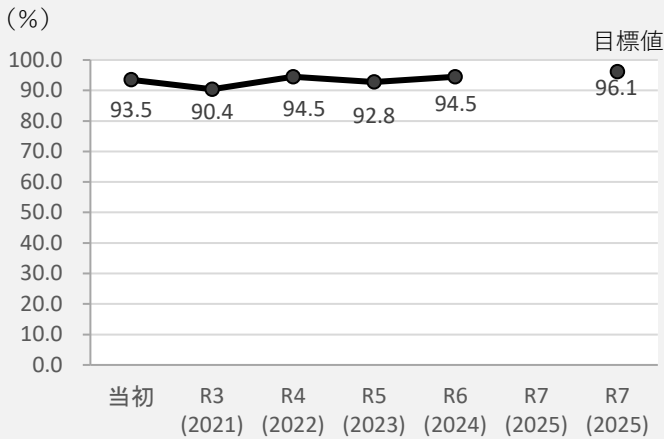
全国統一の算出方法による自治体の財政規模に対して借金返済(公債費)がどの程度占めているかを示している。市債の新規借入額等を適正規模とするよう努めていることから、市債発行同意基準(18%未満)を下回り、健全な比率となっている。

【達成状況】

A (110%)

経常収支比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 + 臨時財政対策債

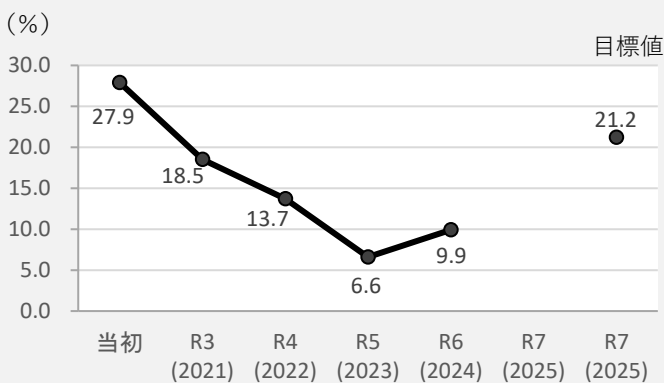
【要因分析】

自治体の財政構造の良否を判断する指標で、比率が100%以下で、かつ、低いほど弾力的な財政構造であることを示している。定年延長制度が始まったことにより、年度間で退職手当の支給有無（人件費）の差等が生じていることから、比率が増減している。

【達成状況】 D(+) (102%)

将来負担比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

将来負担額 - 充当可能財源等 / 標準財政規模 - 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

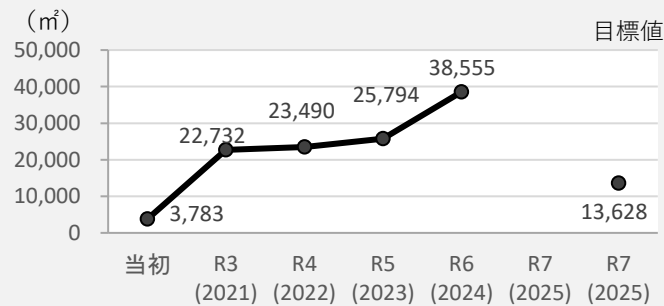
【要因分析】

全国統一の算出方法による自治体の財政規模に対して将来負担（借入金等の総額）がどの程度を占めているかを示しており、早期健全化基準は350%を超えた場合とされている。比率が改善傾向にある主な要因は、毎年度において借入額よりも借金の返済額が上回っているためである。

【達成状況】 A (153%)

未利用地売却面積（累計）

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

売却累計面積

【要因分析】

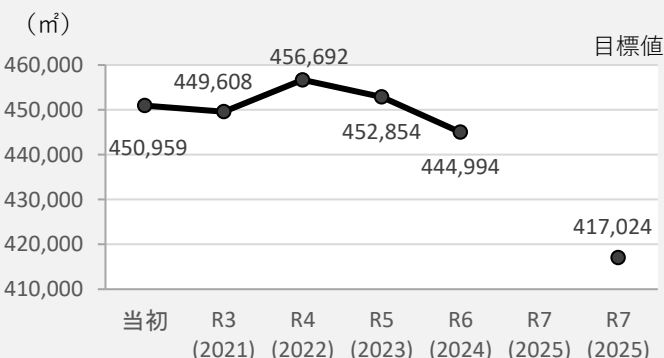
未利用の市有地などを計画的に公売したため増加した。

【達成状況】 A (283%)

主要施策3 公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する

公共施設総延床面積

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

各年度末時点の床面積の総量

【要因分析】

市役所庁舎や東中学校などの建て替えて、旧施設の除却を建設後に行うために一時的に増加したが、令和4（2022）年度以降は、未利用施設や建て替えた旧施設の除却により減少している。

【達成状況】 A (93%)